

JBCCホールディングス株式会社

統合報告書2023

2022年4月1日→2023年3月31日



創り出そう、躍動する社会を。 挑戦しよう、技術とともに。

私たちが価値を置くのは、挑戦することである。

挑戦とは、過去の成功体験にとらわれず、新しいことに取り組むことである。

私たちの自信と誇りは、技術である。

技術とは、できなかったことをできるようにすることであり、それを他者に提供することである。

私たちの視線の先には、いつも社会がある。

技術をもとに挑戦することで、個性をいかし、一人ひとりが生き生きとする時間をつくりだすことがJBグループの存在価値である。

進化するテクノロジー、変動する社会、呼応して変わる私たちの生活—。

過去から続く未来は、今日も、明日も、その先も変化し続けていくことでしょう。

だからこそ私たちは技術を磨き、変化を読み、たゆまぬ挑戦で前へ、先へと進むのです。

その道のりではときに涙することもあるでしょう。

でも、私たちには信頼してくれるお客様と、その信頼に真摯に応える熱い想いを持った仲間がいます。

身に着けた技術をふるい、軽やかに未来を紡ぐ。

そうやってたくさんの企業を、そして、そこで働く人々の時間を豊かにしよう。

一つひとつは小さな「今」でも、それを重ねることで思い描いた未来になると信じて。

あなたとともに、お客様とともに、パートナーとともに、未来とともに

躍動する社会を、創りましょう。



<https://www.jbcchd.co.jp/corporate/vision/>



統合報告書発行にあたって

JBグループは、このたびはステークホルダーの皆様へ、当社グループの理解を深めていただくことを目的として「統合報告書 2023」を発行いたしました。

「統合報告書」では、推進するトータルITサービス「HARMONIZE」による事業戦略に加え、2050年カーボンニュートラルの達成を目指す取り組みやTCFD提言に基づく情報開示などの充実化を図り、グループの企業価値向上に向けた取り組みを記載しております。

JBグループは、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というビジョン実現に向け、私たちの事業である“IT”を通して持続可能な社会の実現に貢献いたします。また、当報告書をステークホルダーの皆様との対話のツールとして活用しながら、グループの持続的な成長に向けた取り組みを進めてまいります。

今後とも、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

〈対象範囲〉

JBCCホールディングス株式会社及び連結子会社、持分法適用関連会社に関する記載を含んでおります。

〈対象報告期間〉

2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)

※一部対象期間外の報告を含んでおります。

〈発行年月〉

2023年12月

〈免責事項〉

本報告書に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、冊子作成現在の当社の判断に基づいて作成しております。従って、将来、実際に公表される業績等は変動する可能性があり、当社は投資家の皆様へ本報告書の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。

JBグループについて

- 1 グループビジョン
- 2 統合報告書発行にあたって
- 3 JBグループについて
- 5 JBグループのあゆみ
- 7 社長メッセージ

JBグループの価値創造

- 9 価値創造プロセス
- 11 外部環境の変化によるリスクと機会
- 13 中期経営計画「HARMONIZE 2023」
- 15 注力事業① 超高速開発
- 17 注力事業② クラウド
- 19 注力事業③ セキュリティ
- 21 注力事業④ クラウドデータ連携 Qanat Universe

JBグループのESG経営

- 23 マテリアリティ
- 25 社会に貢献する人財の育成
- 27 高い品質と技術力の強化
- 28 環境に配慮した社会の実現
- 29 安心/安全な企業体質の強化

データセクション

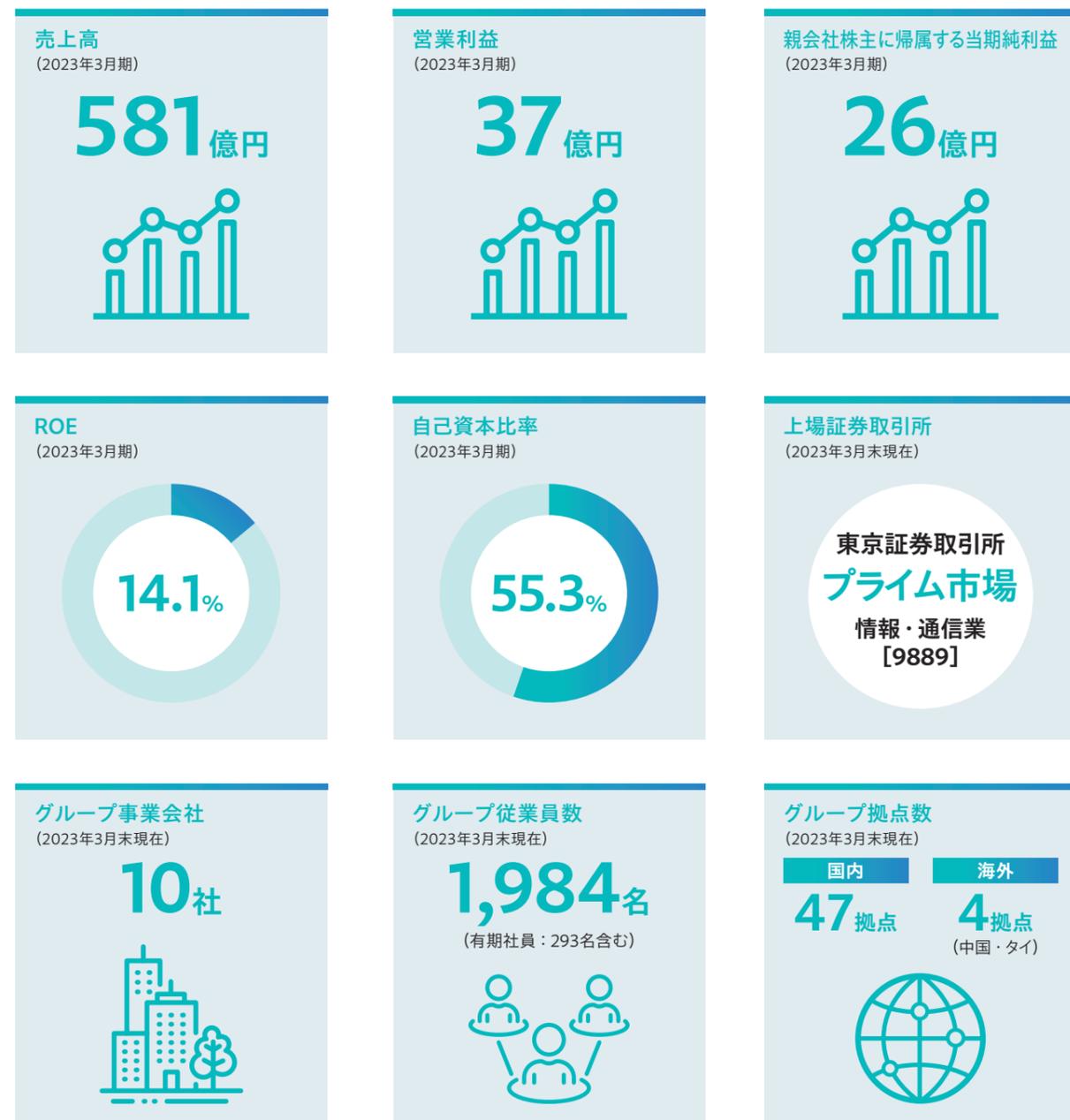
- 37 財務ハイライト
- 39 非財務ハイライト
- 40 会社概要・株式情報

JBグループについて

JBグループは、企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するITサービス企業グループです。

超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を中心に、お客様の環境に合わせた最適なITサービス&ソリューションを提供し、企業のDXの実現を支援します。

数字・キーワードで見るJBグループ

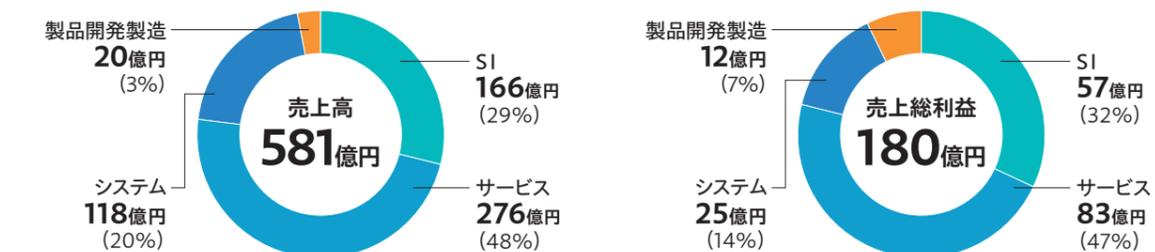


グループフォーメーション(2023年3月末現在)

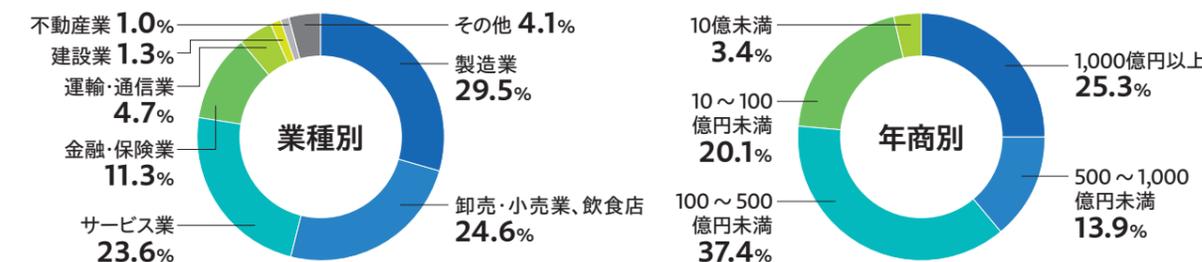
JBグループは、情報ソリューションと製品開発製造の2つの事業分野で事業を展開しています。情報ソリューションは、国内外の事業会社がそれぞれの強みや地域性をいかしてコンサルティングからシステム設計・開発、運用保守までをトータルに支援しています。製品開発製造は、独自のソフトウェア、クラウドサービス、プリンター等の情報機器の開発・製造・販売を行っています。



事業分野別 売上高・売上総利益(2023年3月期)



売上高におけるお客様構成比 中核事業会社であるJBCC株式会社のお客様構成比です。(2023年11月末現在)



JBグループのあゆみ

JBグループは、1964年の創業以来、お客様に役立つ最適なITソリューション&サービスを提供し続けるため、様々な変革を進めてきました。「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」このビジョンの下、それぞれ得意分野を持つグループ各社が一丸となり、お客様のDX実現の道のりに伴走してまいります。

事業構造変革への挑戦

事業の選択と集中により、利益体質を改善
そして、成長路線へ

ありたい姿
価値創造型
企業へ

HARMONIZE 2023

4つの注力事業へ
選択・集中

JBグループならではの価値追求
企業のDXに伴走

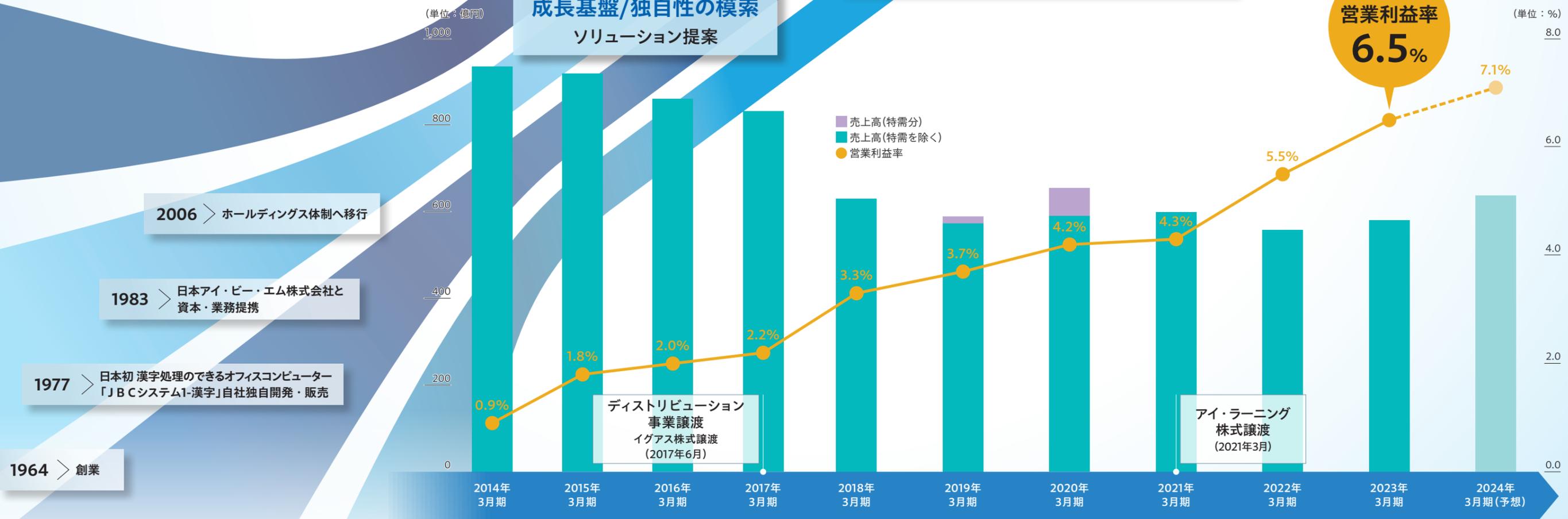
超高速開発	クラウド
セキュリティ	クラウドデータ連携

Transform 2020

7つの成長領域を選択
注力分野を明確化、収益力の向上

Innovate 2016

成長基盤/独自性の模索
ソリューション提案



2006 > ホールディング体制へ移行

1983 > 日本アイ・ビー・エム株式会社と資本・業務提携

1977 > 日本初 漢字処理のできるオフィスコンピューター「JBCシステム1-漢字」自社独自開発・販売

1964 > 創業

ディストリビューション
事業譲渡
イグアス株式譲渡
(2017年6月)

アイ・ラーニング
株式譲渡
(2021年3月)

社長メッセージ

JBグループならではの価値を高め、
ステークホルダーの皆様とともに
さらなる成長を目指してまいります。

JBCCホールディングス株式会社
代表取締役社長

東上 征司



2023年3月期の成果

私たちJBグループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023(ハーモナイズ)」(2022年3月期～2024年3月期)において、お客様のDX(デジタルトランスフォーメーション)を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」を推進することでストック型のビジネス比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めてきました。中期経営計画2年目となる2023年3月期は、長年の取り組みが実を結び、増収増益を達成、過去最高益を更新することができました。中期経営計画の目標も1年前倒しで達成でき、実りある1年になったことを大変嬉しく思います。ハードウェアなどの物販中心のビジネスモデルから、自分たちが目指す方向に舵を切り、超高速開発、クラウド、セキュリティなど、付加価値の高いビジネスに注力してきました。事業構造変革の過程においては、ハードウェア関連の売上が減少し、トップラインが緩やかに下降するという痛みを伴いながらも、そのベクトルを上向きに転換できたことは大きな一歩と感じています。2023年2月には首都圏の事業所を統合し、東京ミッドタウン八重洲(東京・中央区)に移転しました。新たなステージで、さらなる成長を目指し歩みを進めてまいります。

お客様とともに DX実現の道のりに伴走

多くのIT企業が、ハードウェアからサービス、クラウド活用へとビジネスをシフトする中、他社と差別化できる「JBグループならではの」強みが必要です。私たちの代名詞とも言える超高速開発は、JBアジャイルと呼ぶ独自のアジャイル開発手法とローコード開発ツールにより従来の半分の期間でお客様の基幹システムを構築することができます。過去9年間で460社を超えるお客様に導入し、そのアセット(再利用可能な開発部品・資産)を活用することで、納期の短縮と安定した品質のシステムを構築できるという好循環が実現できています。グループにおいては横断型の専門組織「超高速開発センター」を立ち上げ、スキルやノウハウの共有など、継続した開発体制の強化に努めていますが、さらに事業規模の拡大に向けてパートナー制度を発足し、JBアジャイル習得人材の育成と協業体制の強化を図っています。クラウド、セキュリティは、マルチクラウドへの対応を基本として、双方を熟知しているからこそできるクラウドとセキュリティの最適な組み合わせ提案がお客様から支持され、業績を押し上げる成長エンジンとなりました。クラウドの柱となるEcoOneサービスは、お客様のクラウドの利用状況を定期的に確認し、余剰なりソースを見直し・スリム化する

ことで、お客様にとって常に最適な環境を適正なコストで運用することが可能になります。

私たちは、「徹底的にお客様の立場に立って考える」を信念として、独自の価値を高めています。「基幹システムをスピーディに刷新して競争力を高めたい」「オンプレミスと比較してクラウドコストが高くなっている」など、お客様が抱える課題や目指すところを理解した上でシステムを構築し、サービスを提案する。導入したら終わりではなくその後も状況に応じて改善しながらお客様の成長に伴走し続けるDXパートナーでありたいと思います。

社会とともに 持続可能な社会の実現を目指して

近年、気候変動は加速し、世界各地で異常気象による被害が後を絶ちません。私たちは社会の一員として、2040年までにグループの事業活動によるGHG排出量実質ゼロを目標とする「JBグループ カーボン・ニュートラル 2040」を掲げました。グループ5社が集う八重洲オフィスは、徹底したペーパーレスの実践に加え、2023年10月からCO₂削減に貢献するグリーン電力を導入するなど、段階的に取り組みを進めていきます。

グループとしての社会活動は、多くの社員がその活動に参加できること、日々の生活や企業活動の中で無理なく継続できること、そして何より、なぜこの活動をするのか= why JBグループが明確であることが重要と考えています。日本人の2人に1人が罹患すると言われる「がん」の治療研究を応援するdeleteC(デリート・シー)の活動も、私たちが推進するSNSによる情報発信や、ふだんの暮らしの中で自分にできることから始めるカジュアルソーシャルアクションという考え方に共感し、IT企業である「JBグループならではの」方法(活動を推進するためのAIアプリを開発・無償提供)で毎年参加をしています。

社員とともに 社員が中心の働き方を実現

働き方に対する考え方が多様化し、雇用の流動性が高まる中、私は「常に社員が中心、社員を大切にすること」を軸におき、その想いを経営メンバーや社員と共有

してコミュニケーションを重ねてきました。子育てや介護など、社員の働く環境や事情はそれぞれです。勤怠制度を柔軟にし、成果主義を取り入れ、実質定年制を廃止するなど、時間や年齢といった壁を取り払い、社員が自ら働き方をデザインできる制度と環境を数年かけて整えてきました。さらに、組織の壁を超える社内外の複業[※]を推奨しています。思いをもって挑戦する、自然と仲間が集まって輪が広がり、失敗も含めて受け入れる、そんな企業文化を育てています。

よいパフォーマンスは互いの信頼関係からしか生まれません。社員一人ひとりが、大切にされていると実感しながら、やりたいことに挑戦し、経験を重ね、人生をかけて成長していける、会社がそういう場であり続けることを目指しています。

※通常「副業」と記載しますが、「正」「副」の区別なく「複」数の働き方を実現することを意図し、「複業」と記載しています。

ステークホルダーの皆様へ

当社は、2024年4月に創立60周年を迎えます。グループの歴史を振り返ると、常に進取の気性を持って新たな技術やビジネスに挑戦し、試行錯誤を重ねてきました。当社の2023年3月期は好決算となりましたが、この先に成長路線を描けるか、これからが真の実力が問われると思っています。ChatGPTに代表される生成系AIの登場は世界中に大きな衝撃を与えました。当社のお客様においても、AIを使ってデータを分析・予測するなど、より効果的にビジネスに活用できないかというご相談を多くいただくようになりました。新たなテクノロジーをお客様にとって本当に役立つサービスとして提供できるよう、社内有志者がチームをつくり取り組みを進めています。

「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」このビジョンの下、今後もグループが一体となって企業価値の向上に邁進してまいります。ステークホルダーの皆様においては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

価値創造プロセス

私たちは、グループ一体で、価値創造企業に向けて、挑戦しています。

DXを実現するトータルITサービス「HARMONIZE(ハーモナイズ)」を通じて、お客様や社会の課題解決に取り組むことで、企業価値を持続的に向上させていきます。

グループビジョン | 創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。

経営資本

人的資本

グループ従業員数
1,984名

超高速開発エンジニア	230名以上
クラウドエンジニア	300名以上
セキュリティエンジニア	120名以上

社会・関係資本

超高速開発実績	460社以上
クラウドサービス提供	2,150社以上
セキュリティサービス提供	1,100社以上

主なアワード受賞

Microsoft Japan Partner of the year 受賞
Azure(21年、22年)/M365(22年)

Paloalto JAPAC Cortex Partner of the year 受賞
(21年、22年)
※日本及びアジア太平洋地域

サイボウズ セールスアドバイザー・オブ・ザ・イヤー
(21年、22年)

財務資本

総資産	359.5億円
純資産	198.8億円
自己資本比率	55.3%
フリーキャッシュフロー	△0.5億円

ビジネスモデル



DXを実現するトータルITサービス

HARMONIZE
by JB Group

お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するため、お客様の業務やシステム環境にあった最適なITの利活用をご提案し、運用を含めて継続的なサービスを提供します。

HARMONIZEが提供する10のソリューションとサービス

ビジネスモデル 変革支援	業務変革 ソリューション	プラットフォーム 変革ソリューション	コラボレーション サービス
お客様の ビジネスモデル変革を 一貫してご支援 バリュークリエイト サービス 共創 サービス	お客様の業務変革を、 最適なソリューションで スピード実現 超高速 開発 SaaS デジタル 業務 ソリューション クラウド 連携 ソリューション	お客様の インフラ変革を、 最適コストで おまかせ構築 IaaS セキュリティ	お客様との統一窓口で、 役立つ情報をご提供 ポータルサービス コミュニティ

アウトカム

経済価値の創出

企業価値
株主価値の
向上

資本効率の
向上

収益の
拡大

2024年3月期予想 (2023年10月30日修正)

売上高	638億円	超高速開発	売上高	95億円
		クラウド	売上高	71億円
営業利益	45億円	セキュリティ	売上高	55億円
		クラウドデータ連携	累計契約本数	10,000本

※クラウド及びセキュリティの売上高はストック

社会価値の創出

企業のデジタルトランスフォーメーションを支援

重要課題：社会に貢献する人財の育成

重要課題：高い品質と技術力の強化

4 高い教育を
もたらす

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいある
職場環境を

8 働きがいある
職場環境を

9 環境と社会課題の
両立を促す

11 社会課題の
解決を促す

重要課題：安心/安全な企業体質の強化

重要課題：環境に配慮した社会の実現

5 ジェンダー平等を
実現しよう

8 働きがいある
職場環境を

10 人や国の平等を
促す

16 平和と公正を
すべての人に

7 気候変動に
適応する

12 つくべき未来を
つくる責任

13 資源豊かに
持続可能な世界を

※ 2023年3月末現在

9 JBCホールディングス株式会社 統合報告書2023

JBCホールディングス株式会社 統合報告書2023 10

外部環境の変化によるリスクと機会

リスク管理体制

事業の継続・発展を実現するための投資・戦略的提携等に関する事項については、コーポレートスタッフの各責任者が、所管部門に関する必要なリスク評価を行った上で提示する資料に基づき、取締役会もしくは経営会議において最終的に評価・決裁いたします。日常業務における債権管理等については、「債権保全管理規程」、「JBグループ連結決算規程」及び各種の取引先選定に係わる基準等、事業遂行上のリスクを管理する規程に従い処理いたします。

有事の対応については、職務分掌に基づく役割分担に応じコーポレートスタッフの各責任者が連携してこれにあたり、代表取締役社長がこれを統括いたします。経営会議及びリスク管理委員会は、平時において有事対応体制の整備を行います。

リスク管理委員会は、グループの対外リスクやコンプライアンスリスクに関する施策の検討、推進を行います。BCP委員会は事業継続に関する施策について、情報セキュリティ委員会はグループのセキュリティに関する施策について、それぞれ検討、推進を行います。

当社グループ各社の代表取締役社長により構成されるグループ経営会議を定期的開催し、各社の予算進捗状況の確認や当社グループ経営に係わる情報共有を行っております。また当社グループ各社から当社に対し事前に承認・報告すべき事項を定めた「事業会社管理規程」に基づき、必要に応じて、当社グループ各社から審議課題の付議・報告を行っております。

JBグループに関連するリスク

JBグループの経営成績、財務状況などに影響を及ぼす可能性があるリスクは以下のようなものがあります。

リスクを軽減し、機会とするための体制整備や対応に取り組んでおります。

※●は経営上の機会と対応 ●はビジネス上の機会と対応を示しております。

	外部環境	リスク	機会	対応
移行リスク	環境規制対応必要性の高まり	環境規制に対応できないことによるビジネス機会損失	● 環境への取り組みに向けた目標の策定 ● 省エネルギー、再生可能エネルギー需要の拡大	● JBグループカーボン・ニュートラル2040の推進によるGHG排出量削減 (P28 環境に配慮した社会の実現) ● 脱紙、再生可能エネルギー需要に適したサービスの提供 (P17 クラウド、P21 クラウドデータ連携)
	気候変動などの環境課題に対応した企業価値評価手法の変化	気候変動対策の情報開示不足による企業価値の毀損	● サステナビリティ情報開示の充実による企業価値や信頼性の向上	● 気候変動に対する計画の実施と開示の充実 (P28 環境に配慮した社会の実現)
	労働人口の減少	従業員数の減少	● 人的資本経営の取り組み ● 構築・運用の受託増加	● 時間・場所・年齢にとられない柔軟な働き方「Style J」 (P25 社会に貢献する人財の育成) ● 育成計画と連携し人的資本としての戦力を強化 (P27 高い品質と技術力の強化) ● クラウド及びセキュリティの各種マネージドサービスの提供 (P17 クラウド、P19 セキュリティ)
	サイバー攻撃の増加	情報資産の漏洩 業務停止、縮小	● セキュリティ対策強化 ● セキュリティ対策の需要増加	● JBグループ情報セキュリティポリシーの強化 (P34 情報漏洩に関するリスク、P36 コンプライアンス教育) ● ● セキュリティ脅威の可視化と対策「見える化サービス」、SOCによる24時間365日のマネージドサービス (P19 セキュリティ)
	急激な技術革新	高度技術者の不足	● 人財確保と育成 ● 新市場の創出	● 積極的なキャリア採用による高スキル人財の確保 (P27 高い品質と技術力の強化) ● エンジニアのスキルアップ (P27 高い品質と技術力の強化) ● 新サービスや製品の開発 (P9 価値創造プロセス、P13 中期経営計画「HARMONIZE 2023」)
物理リスク	法令・規則の変化	法令違反 経営成績の悪化	● リスク管理体制の強化 ● 新法令・規則に対応するシステム開発 ● 需要増加	● ガバナンス体制の強化 (P29 安心/安全な企業体質の強化) ● JBグループ行動基準の遵守「社員に対する新法令、規制、コンプライアンス教育の実施」 (P35 (4) 法令・規制に関するリスク P36 コンプライアンス教育) ● 高品質かつ1/2の期間で提供する「超高速開発」 (P15 超高速開発)
	自然災害等の発生 気候変動の深刻化	業務の停止、縮小 機材、部品調達の停滞 電力の需給逼迫	● 環境への取り組み強化 ● ● BCP対策とIT基盤強化 ● 環境規制に関するビジネス需要増加	● BCP委員会において事業継続計画の策定と実行 ● 地域ごとの災害を想定し、安否確認訓練の計画と実行 (P36 BCP) ● ● クラウドの利活用による災害対策強化、再生エネルギー利用促進 (P17 クラウド)
	大規模感染症の拡大	顧客への提案活動、開発、構築業務の遅延 取引先の経営環境悪化による取引減少	● ● テレワーク等の働き方改革の拡大	● 時間・場所・年齢にとられない柔軟な働き方「Style J」の推進 (P25 社会に貢献する人財の育成) ● ● 働き方の変化に適応するクラウドサービス、ゼロトラストセキュリティ対応の取り組み (P17 クラウド、P19 セキュリティ)
	地政学的情勢の変化や紛争の発生	仕入価格の高騰、需給バランスの悪化によるビジネス機会の損失	● クラウドサービスの需要増加	● クラウドを最適・最大限に活用できる支援サービスの提供 (P17 クラウド)

中期経営計画「HARMONIZE 2023」

お客様のDXを実現するトータルITサービス「HARMONIZE」をグループ一体となって提供し、より高付加価値ソリューションに注力し、付加価値の高いストックビジネスを積み上げ、企業価値向上を目指します。

2021年4月より新たにスタートした中期経営計画「HARMONIZE 2023」では、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を実現するために必要なサービスを包括的に提供できるよう、サービスを体系化し、「HARMONIZE」として2021年4月より提供を開始しました。その中心的なソリューション&サービスである超高速開発、クラウド、セキュリティ、クラウドデータ連携を注力事業と定義し、高付加価値ビジネス主体の事業構造への変革を進めております。

HARMONIZEが提供する10のソリューションとサービス

ビジネスモデル 変革支援	業務変革ソリューション	プラットフォーム変革 ソリューション	コラボレーション サービス
<p>お客様のビジネスモデル変革を一貫してご支援</p> <p>バリュークリエイティブサービス</p> <p>バリュークリエイターが、ビジネスデザインからサービス提供サイクルまで、一貫したサービスをご提供</p> <p>共創サービス</p> <p>お客様や他社とのパートナーシップにより、実証実験を通じた早期の新サービスの立ち上げを実現</p>	<p>お客様の業務変革を、最適なソリューションでスピード実現</p> <p>超高速開発</p> <p>460以上の開発プロジェクト経験から生まれた、どこよりも早く、必ず成功に導く独自のアジャイル開発手法</p> <p>SaaS</p> <p>自社利用と2万社を超えるITソリューション支援の経験から、お客様に最適な組み合わせのSaaSをご提供</p> <p>デジタル業務ソリューション</p> <p>お客様要件に合わせてカスタマイズした業務ソリューションを月額料金で素早くご提供</p> <p>クラウド連携ソリューション</p> <p>社内外のクラウド・サービスやオンプレミス・システムの連携基盤をご提供</p>	<p>お客様のインフラ変革を、最適コストでおまかせ構築</p> <p>IaaS</p> <p>クラウド構成の最適化サービス (Cloud Fitness /Health)、監視・管理サービスで最適なクラウド運用をご支援</p> <p>セキュリティ</p> <p>マルチクラウド環境構築の豊富な実績をもとに提供する一貫したクラウドセキュリティサービス</p>	<p>お客様との統一窓口で、役立つ情報をご提供</p> <p>ポータルサービス</p> <p>お客様とJBグループとのコミュニケーションのプラットフォームを提供。サービスやコンテンツのお問い合わせ窓口を一本化</p> <p>コミュニティ</p> <p>HARMONIZEを中心とした、企業でのITの活用に役立つ情報をご提供</p>

「HARMONIZE 2023」進捗状況

(単位：百万円、端数切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期(予想※)
売上高	55,934	58,144	63,800
営業利益 (利益率)	3,083 (5.5%)	3,764 (6.5%)	4,500 (7.1%)
経常利益 (利益率)	3,227 (5.8%)	3,847 (6.6%)	4,600 (7.2%)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,245	2,679	3,230
配当性向	41.4%	42.2%	45.9%

※ 2023年10月30日修正

4つの注力事業のご紹介

超高速開発

ローコード開発ツールを活用した当社独自の超高速開発手法「JBアジャイル」により、通常の1/2の期間でシステムを構築することが可能です。これまで460社以上のお客様に導入してきました。

2021年10月に設立した超高速開発センターに開発体制を集中することで、開発をより効率的かつ高品質に対応することが可能になりました。案件の大型化も進んでおり、さらに多くのお客様に超高速開発の価値を届けていきます。

クラウド

お客様のシステム環境を診断し、最適なクラウドの選定・移行を提案するITモダナイゼーションクリニックを900社以上に実施してきました。蓄積された知見やノウハウに基づくクラウド構築技術と、運用後も継続してコストを最適化するサービスは、お客様から高い信頼を得ています。

クラウドを活用したDXの実現や課題解決もワークショップを通じて具体的に提案しており、企業のクラウド活用をトータルで支援しています。

セキュリティ

クラウドの活用やテレワークの広がり、後を絶たない企業へのサイバー攻撃や昨今の国際情勢の緊迫等により、セキュリティへの関心はより一層高まっています。

JBグループはマルチクラウド環境のセキュリティ対策に早くから取り組みを進めており、国際的なセキュリティ基準に準じた高度な専門スキルとお客様の要望に応じた最適なセキュリティ提案はお客様から高く評価されています。

クラウドデータ連携

様々なクラウドサービスやシステムをつなぐ「Qanat Universe(カナートユニバース)」は、奉行シリーズや楽楽精算※等、国内の大手業務クラウドサービスに採用され、ビジネスが拡大しています。

クラウドや社内のあらゆるものを“つなぐ”独自のテクノロジーは、センサー等のIoT機器との連携にも活用が広がっており、ビル内を自動で掃除するお掃除ロボットの制御に採用される等、市場に新たな価値を創出しています。

※ 奉行シリーズ：株式会社オービックビジネスコンサルタント提供 / 楽楽精算：株式会社ラクス提供

注力事業のビジネス状況

(単位：百万円、端数切捨て)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 注力事業指標
SI全体に占める超高速開発比率	54.7%	60.1%	70%
超高速開発	売上高	5,839	7,325
	対前年比	+45.4%	+25.4%
	受注高	6,292	8,227
対前年比	+71.2%	+30.7%	
クラウド※	売上高	3,169	4,905
	対前年比	+51.9%	+54.8%
	新規の月額受注高累計	132	167
対前年比	+67.2%	+26.7%	
セキュリティ※	売上高	2,701	3,875
	対前年比	+38.5%	+43.4%
	新規の月額受注高累計	90	130
対前年比	+79.3%	+45.1%	
クラウドデータ連携	累計契約本数	706本	2,321本
	対前年比	+553.7%	+228.8%
			10,000本

※ クラウド及びセキュリティはストックビジネスです。

注力事業 1 超高速開発

独自の開発手法「JBアジャイル」を用いた「超高速開発」で、お客様の真に求めるシステムを高品質かつ1/2の期間※でお届けします。

※ 2014年～2020年に実施した大型基幹システム(開発期間10か月以上)の他社見積もり期間との比較平均値



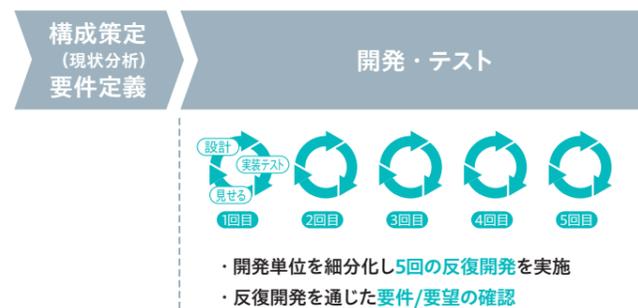
当社では、お客様の要望に応じた最適なシステムを素早く構築し、お客様の迅速なビジネスの展開を支援することを目指して2014年からスピードと品質、かつ保守性を維持した高速システム開発に取り組んできました。

数多くの基幹システムの構築経験を活かし、従来のウォーターフォール型開発の計画性とアジャイル開発の適用力の双方のメリットを兼ね備えた超高速システム開発手法「JBアジャイル」を確立しました。「JBアジャイル」はローコード開発ツールを用いることで、開発スピードを大幅に向上し、実際に動くもので内容を確認しながら手戻りのリスクを最小限に抑え、システムの高速開発を実現します。

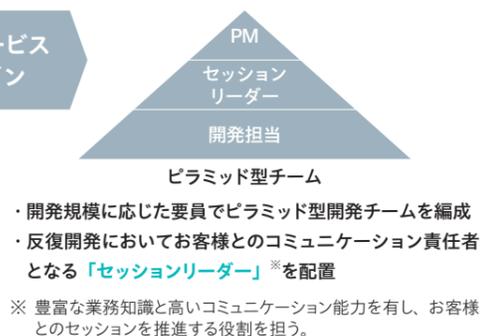
当社の「超高速開発」5つの特長

- 要件定義を実施
- 開発ツールの採用
ローコード開発
- 繰り返しの固定化5回の反復開発
- 反復開発を通じた要望の洗い出しとユーザーによる確認
- ピラミッド型開発チームを編成

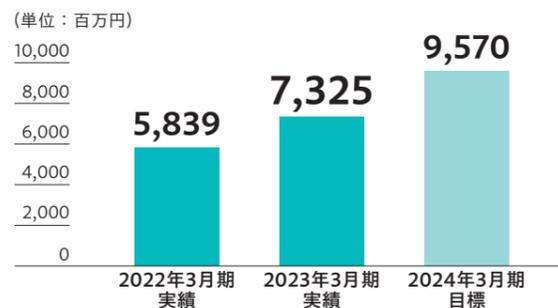
「JBアジャイル」の開発フレーム



「超高速開発」チーム編成



売上高推移



超高速開発の取り組み

お客様のシステム開発を担うSI事業では、長年のシステム開発実績に基づき、独自の開発手法「JBアジャイル」を生み出し、基幹システムにアジャイル開発を適用するという他社にはできないシステム開発を行っています。

この「JBアジャイル」に加え、ローコード開発ツールを利用してシステム開発を行うことで、短期間で高品質なシステムの構築が可能になり、コストオーバーランなどのプロジェクトリスクを極力無くし、安定的な利益の確保を行うことができます。

また、システム開発の実績(プログラム、帳票、ドキュメント、業務フロー等)をアセット化し、それを他のシステム開発へ適用することで、生産性の向上を実現しています。これに加えて、プロジェクト運営の標準化を進めることで、グループ一体で品質向上の取り組みをしています。

これらの取り組みを進めることで、「超高速開発」による開発案件の大型化が実現できていますが、その反面、コンペ

ティターが提案するパッケージとの差別化が必要となってきました。「超高速開発」の強みは、パッケージと比較して、顧客要求実現度が高く、お客様の事業戦略を実現するシステムを提供できることにありますが、案件の大型化に伴い、パッケージ提案と競合するケースが増えてきました。この対策として、「JBマイクロサービス」の取り組みを開始しました。経験値の高い4業種(学習塾、食品、建材卸、鉄鋼)をはじめ、当社のスタンダードモデルである業務フローでお客様への提案や要件定義を進めることで、パッケージに匹敵する安心感を持っていただけます。さらに、お客様の強みである特性や要望を取り入れることで、パッケージに勝るシステムを実現できます。

この「超高速開発」を用いたシステム開発をより拡大すべく、グループ全体で技術者の育成やアセット化・アセット利活用を推進し、開発スピード・品質・利益を追求してまいります。

事例紹介 > 超高速開発

株式会社モンテール様

チルドデザート製造及び販売

業務に即した販売管理システムをJBアジャイルで実現

株式会社モンテール様は、「おやつ時間のワクワクをお届けする」をコンセプトに、鮮度の高い美味しいチルドデザートの製造・販売を日本全国で展開されています。これまで、オフコンで販売管理システムを稼働していましたが、商品を短期間で入れ替えるなど、ビジネスの変化に柔軟に対応できる仕組みを目指し基幹システムを刷新されました。JBCCは独自の開発手法であるJBアジャイルで、業務部門の要望を反映しながら実業務に即したシステムを構築し、出荷業務を約60時間/月削減するなど業務の効率化を実現しました。また、お客様自身でシステムを保守、改修していく体制

づくりも支援し、オンラインで受注した商品を即日製造・出荷する日配業を支える、柔軟かつスピード感を備えた販売管理システムを実現しています。



注力事業 ② クラウド

企業DXに不可欠なクラウドサービスをお客様が**最大限に活用**できるよう、サービス選定から導入後の運用に至るまで**“伴走”**し、**お客様の企業価値向上**に貢献します。

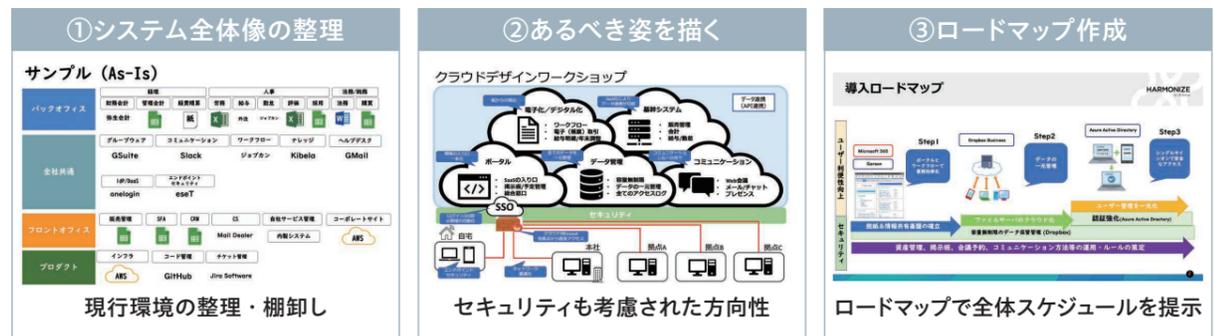
IaaS サーバーやストレージ、ネットワークなどのハードウェアやインフラまでを提供するクラウドサービス

当社の運用付きクラウドサービス『EcoOne』は、IaaS分野での3大クラウド(AWS、Azure、GCP)を中心としたお客様のIT環境に合わせて選択できる“マルチクラウド”対応です。独自のノウハウを駆使して、お客様のITインフラの“あるべき姿”を描き、最大限のコスト削減を提示することで、お客様のクラウド移行を促し、最適なDX基盤を構築します。

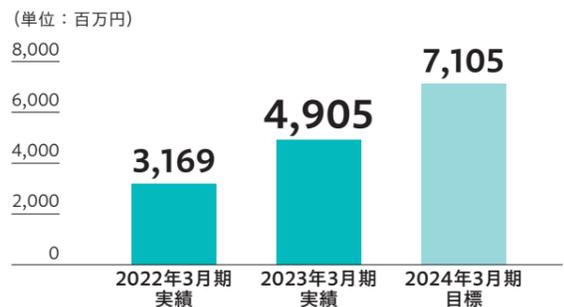


SaaS アプリケーションを提供するクラウドサービス

数多のSaaSの中から、お客様の業務に合わせて、最適なクラウドサービスを組み合わせる提案します。独自のノウハウを駆使して、現状を整理・棚卸した上で、お客様がどのようにSaaSを利用すべきか“あるべき姿”を提案し、活用イメージを加えたロードマップを示すことで、お客様のDXを実現します。



売上高推移



クラウドの取り組み

企業DXやハイブリッドワークの実現のため、クラウドのニーズが拡大する中、当社では個々のお客様の業務や利用環境に最適なクラウドサービスを提案します。そして、お客様が、クラウドサービスを最も効率的に、そして、最もビジネスに活用いただけるよう支援しています。

IaaSでは、お客様のビジネス環境に合わせて、特定ベンダーに捉われず、マルチクラウドの導入・運用サービスを提供しています。お客様のクラウドに対する一番の課題である“コスト削減”に着目し、クラウドへの最適移行を提案する「ITモダナイゼーションクリニック」[※]を展開しており、既存のインフラ投資額と比較してクラウドの利用コストを平均30%削減可能にする等、お客様の期待を上回る提案が高く評価され、多くのお客様のクラウド移行を実現しています。

これらの取り組みと実績が高く評価され、日本マイクロソフト株式会社の「マイクロソフト ジャパン パートナー オブ ザ イヤー 2023」において、Microsoft Azure(以下、Azure)関連のSolution Assessmentsアワードを受賞しました。Azure関連の部門で受賞するのは3年連続で、国内で唯一当社のみとなりました。

次にSaaSについては、当社独自の各種ワークショップ(相

※ お客様の用途や状況に応じた最適なITインフラ環境のデザインや、TCO(導入や、管理維持に関わる全てのコスト)削減レポートだけでなく、性能分析、今後のリソース利用状況可視化等改善点を洗い出すサービスの総称。

談会)で、数あるクラウドサービスからお客様に最適なサービスを選定し、そのサービスを最大限に活用するにはどうすれば良いかを提案します。このワークショップの拡大として、2つの取り組みを紹介します。

1つ目は、お客様同士をつなぎ、お客様のIT活用に役立つ情報を提供する「ユーザーコミュニティ」を開始しました。Microsoft 365・サイボウズ kintoneを利用中のお客様に参加いただき、お客様の実際の活用事例を共有いただいたり、課題をディスカッションします。製品を熟知した当社スタッフからも情報提供することで、クラウドの利活用/定着化の実現に貢献します。

2つ目は、クラウド移行の先にある「データ活用」を支援する取り組みです。お客様のビジネス課題に対して、データを活用していかにか解決するか、データ活用を具現化する「データ活用ワークショップ」を開始しました。

当社は、今後も「HARMONIZE」を通じて、クラウド移行の検討段階から、構築、移行、運用まで、あらゆる側面からお客様のビジネスに伴走し、常に最適な環境でクラウドを利用いただけるようお客様に提案してまいります。

事例紹介 > クラウド

江ノ島電鉄株式会社様

鉄道、自動車業及びレジャー、不動産業

構造改革の礎となる新たな情報システム基盤を AzureとMicrosoft 365で実現

江ノ島電鉄株式会社様は、湘南・鎌倉地域に集う人々の、「かけがえない時間(とき)」、「やすらぎの心」、「ゆたかなくらし」の実現に貢献すべく、鉄道業や自動車業を中心に、地域に密着した事業を展開されています。業務の属人化やセキュリティの課題を抱えており、新たな収益源の創出や地域共創など、ポストコロナ時代の価値創造を実現する体制整備をお考えでした。そこでJBCCは、Microsoft AzureとMicrosoft 365の多様な機能群を組み合わせ、新たな情報システム基盤を構築しました。データ活用による業務課題の解決や、AIテクノロジーの活用による人財高度化など、お客様のDXを推進し、今後の改善・改革の礎となるIT基盤構築を実現しました。



注力事業 ③ セキュリティ

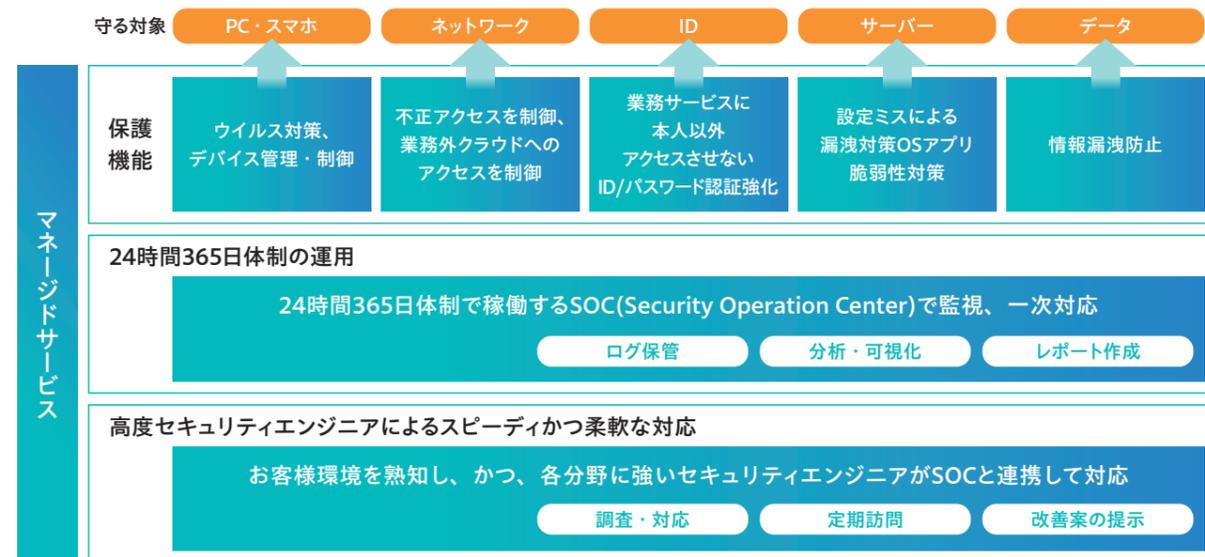
24時間365日の運用を支える網羅的なマネージドサービスを提供し、特にマルチクラウド環境のセキュリティ対策に注力しています。

近年のサイバー攻撃の複雑化・巧妙化により、セキュリティインシデント発生危険は身近なものとなっています。企業の労働環境の変化により、テレワークの推進やクラウド利用などお客様のITの活用方法が変わったことで、セキュリティの守るべきポイントも変化しています。

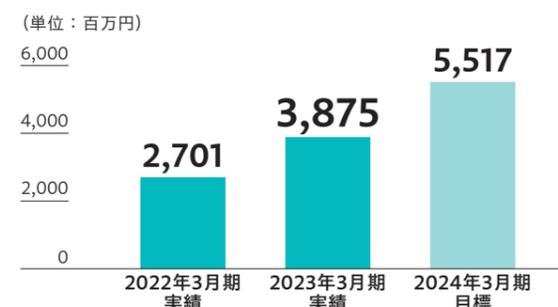
さらに、市場におけるITエンジニアが不足している中、高度なスキルを要するセキュリティ人材を確保することが難しくなっています。

このような環境において、当社では、まず最初にお客様のセキュリティリスクや課題を可視化し、ゼロトラストセキュリティなど、企業を取り巻く環境の変化に対応した最適なセ

キュリティ対策を提案しています。また、単にセキュリティ製品を提供するのではなく、運用支援サービス(マネージドサービス)を付加して提供しています。具体的には、監視や一次対応を24時間365日体制で実施しているSOC(Security Operation Center)とお客様環境を熟知したセキュリティエンジニアが連携をし、定期的にお客様にセキュリティ状況を報告するとともに、対策のアドバイスを実施するなどして、高度化する脅威からお客様の情報資産を守ります。クラウド環境における豊富な構築経験や知見を基に、各クラウドサービスの特長に応じた、最適なセキュリティ対策の提案と運用サービスを提供できることが強みとなっています。



売上高推移



セキュリティの取り組み

セキュリティ対策においては、製品導入後の運用が重要です。優れたセキュリティ製品を導入した場合であっても、適切に運用できていなかったためにセキュリティインシデントが発生した事例が数多くあります。当社では、製品導入を行うのみでなく、日々の運用を支えるサービスを提供することに注力しており、ゼロトラストセキュリティ、マルチクラウドセキュリティなど全方位でのセキュリティソリューションと、これらを可能とする運用支援サービスを提供しています。また、セキュリティインシデントが発生した際の復旧スピードや影響度合い調査などの対応にも強く、多くの実績があります。

当社では多くのお客様から課題としてあげられる、「自社のセキュリティ対策がどのレベルにあるのか」、「どこまで対策ができていないのか」といった声を受け、まず最初に、お客様のセキュリティレベルを可視化する診断を実施しています(見える化サービス)。徹底的な現状把握の上でセキュリティリスクを明確化し、お客様に合わせた対応方針を策定します。対応の優先順位を設定してロードマップを描き、あるべき姿に近づけるというアプローチです。昨今、様々な業界団体から業界ガイドラインが発表されており「自分の会社が準拠して

いるか知りたい」というお問い合わせを多くいただきます。「見える化サービス」では、準拠状況の確認や通信の把握、クラウド・オンプレミスの設定の監査、さらに部門PCや部門サーバーなどの資産の把握等も行っています。

近年のセキュリティインシデント傾向として、自社の関連会社や海外拠点で発生し、結果的に本社に影響を及ぼすような事例が増え始めています。この問題にいち早く対応すべく、関連会社や海外拠点のセキュリティリスクを可視化して対策できるサービスを開始しました(Attack Surface診断サービス)。

また、IaaSやSaaS環境を含めたマルチクラウドのセキュリティに力を入れており、オンプレミスからクラウド環境までマネージドサービスを一元的に提供できる会社として、当社は非常に大きな競争力を持っています。それぞれのクラウドの特徴をつかみ、攻撃の予兆を早期に捉えて攻撃側の行動分析や相関分析を行い、対策や復旧を自動化するなど、サービスの拡充を進めております。これらの取り組みにより、より高品質なセキュリティサービスをお客様に提供してまいります。

事例紹介 > セキュリティ

新日本製薬 株式会社様

化粧品、医薬品、健康食品の企画及び販売

ゼロトラストで事業を加速する攻めのセキュリティを実現

新日本製薬 株式会社様は、スキンケアの基幹ブランド「PERFECT ONE」を中心に、美と健康をサポートする商品を提供されています。主力である通販事業においてお客様の個人情報を守るため、外部から社内業務用のネットワークに直接接続できない構造でセキュリティ対策を行っていましたが、一方でクラウドサービスの利用に制限があり、活用しづらいという課題をお持ちでした。JBCCは新たなセキュリティとしてゼロトラスト[※]への移行を支援し、ネットワークに接続するパソコンやスマホ等、全ての端末やアプリケーションに対して認証を要求する仕組み(SASE)

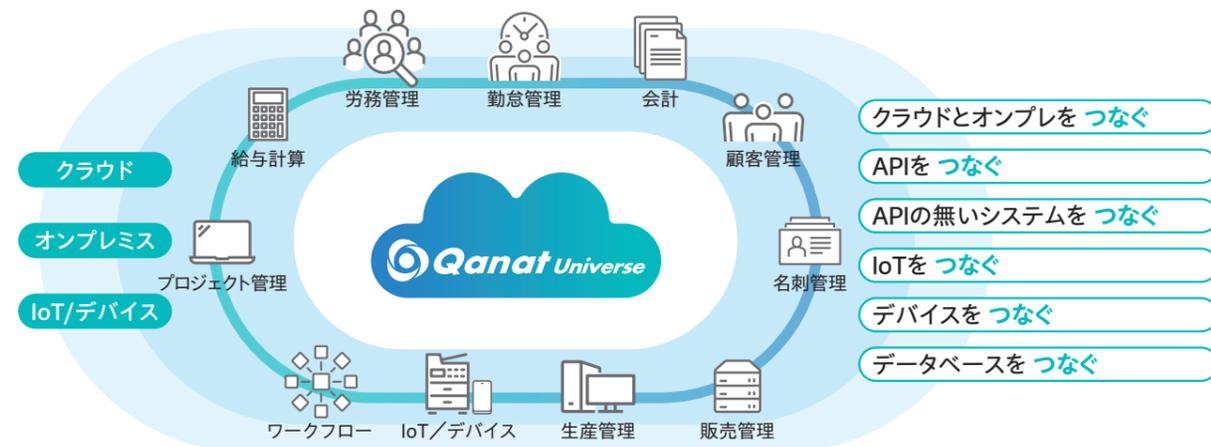
※ ゼロトラスト：社内も社外も「何も信頼しない」を前提に対策を講じるセキュリティ

を構築しました。セキュリティを担保しつつ、利便性が高いクラウド活用を可能にし、幅広い選択肢で事業を加速する攻めのセキュリティを実現しています。



注力事業 4 クラウドデータ連携

クラウドデータ連携ソリューション「Qanat Universe(カナート ユニバース)」は様々な製品やサービス同士を“つなぐ”クラウドプラットフォームです。



日本企業においても、便利で安価なクラウドサービス(SaaS)の導入が広がり、複数のクラウドサービスを導入することが一般的になってきています。しかし、クラウドサービスの多くは部門ごとに個別に導入されており、データが一元管理できずクラウドサービスが有効活用されていないケースが多く見られます。これによりデータの分析や集計を行う際に、手作業での集計が必要となっており、業務効率化の妨げとなっています。クラウドサービス同士をつなぎ、データ連携させることで、これらの妨げを解消し、お客様の利便性を大幅に高めることができます。

通常、サービス同士をつないでデータを連携するには、つなぎ元とつなぎ先それぞれのシステム仕様に応じた開発

作業が必要となりますが、開発作業には少なくないコストと時間を要するため、簡単につなぐことはできません。

「Qanat Universe」は国内の121のクラウドサービスと連携済み(2023年9月現在)であり、該当のクラウドサービスをご利用のお客様は、データ連携機能の利用をお申込み後、すぐにデータ連携サービスが利用可能です。

また、「Qanat Universe」は単純にサービス同士をつなぐだけではなく、データの変換・計算・加工・帳票作成などデータを利活用するために必要な様々な機能を有しています。「何を」「どうやって」「どのように」「どこで」連携するかについて、柔軟に対応できます。

クラウドデータ連携の取り組み

2024年1月より施行される電子帳簿保存法への対応需要に伴い、電子帳簿保存法に対応した各社クラウドサービスとの連携サービスが伸びました。引き続き電子帳簿保存法関連の連携サービスの契約数は増加傾向で推移しています。また、以前に比べてクラウドサービスとのデータ連携に関するお問い合わせが増加しておりSaaS市場の拡大により企業におけるデータ連携ニーズの高まりが顕著に表れています。

2023年度はこれまで培ってきた紙業務のデジタル化の支援・導入実績を基に新たなkintoneプラグインサービス「ATTAZoo AI OCR パック」をリリースいたしました(帳票の読取りやkintoneアプリとのデータ連携などにQanat Universeを使用)。依然としてDXに取り組む企業の中で紙を取り扱う業務のデジタル化、効率化が課題となっている中で決して安くはない個別開発のコストが導入の壁となり検証段階で検討を諦めてしまったり、見送られてしまうケースが多く見受けられます。私たちはより多くの企業にDXによる恩恵を享受してもらいたい、という思いから共通化できる部分をパッケージングすることで

個別開発を抑えることを今回リリースしたサービスで実現いたしました。従来の業務を抜本的に変えるのではなく、紙業務の入口である紙そのものやFAXはそのままに、情報の確認・データ化・業務システムへのデータ登録といった業務の後工程を自動化することで、従来の個別開発と比べて早く・低コストで業務の効率化を実現できます。

JBグループはじめ、各ビジネスパートナーの販路を通じ、市場への拡販に注力してまいります。また、各種SaaSとのデータ連携サービスについてこれまでリリースしてきたサービスの拡販並びに新規のSaaSメーカーとの連携拡大に引き続き取り組んでいきます。

今後はクラウドサービス市場の拡大と企業のデジタル化推進に伴い企業におけるデータ活用の重要性が高まっていくことが予想されます。私たちはQanat Universeを企業のデータ連携基盤として活用ができるよう継続した運用基盤の強化、機能追加及び機能強化を進めてまいります。

サービス紹介 >

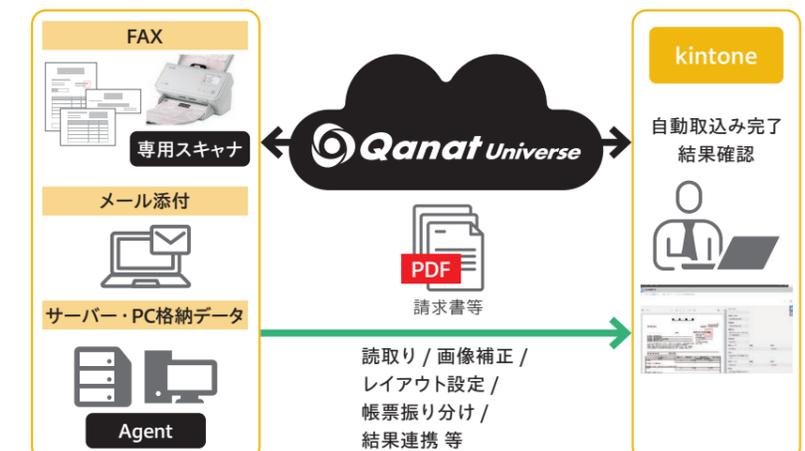
ATTAZoo AI OCR パック

ITの専門家に任せていたシステム構築を
ノンプログラミングでエンドユーザーだけで実現

kintoneプラグインである「ATTAZoo AI OCR パック」はプログラミングが一切必要無く、画面操作による設定だけで帳票の読取り、結果確認のアプリケーション^{*}まで作成することができます。紙業務のデジタル化による業務効率化を実現するだけでなく、システム開発を内製化することで従来システム構築に数百万円かかっていたコストを削減できます。

^{*}kintoneアプリ

ATTAZoo AI OCR パック 概要図



連携クラウドサービス 合計121サービス
(2023年9月現在)



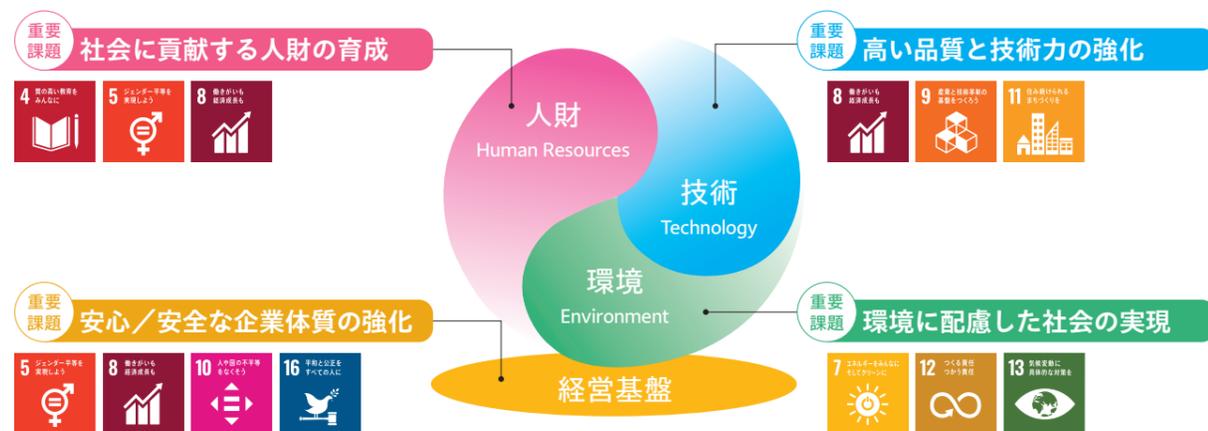
マテリアリティ

「サステナビリティ基本方針」に基づき、「環境(E)」「社会(S)」「経済(経営基盤：G)」の観点から四つの重要課題(マテリアリティ)を抽出し、活動しています。

サステナビリティ基本方針

JBグループは、「創り出そう、躍動する社会を。挑戦しよう、技術とともに。」というビジョン実現に向け、グループが持つ最新技術を駆使し、私たちの事業である“IT”を通じて持続可能な社会の実現に貢献いたします。また、様々なステークホルダーとの対話を通じて事業活動を展開し、持続的な成長と企業価値の向上を図っていきます。

JBグループの重要課題(マテリアリティ)



マテリアリティ策定プロセス

JBグループでは、事業を通じた社会課題の解決によって持続的な社会を実現するため、当社グループに関連する社会的課題の中から、重要課題(マテリアリティ)を抽出しました。これによりグループとして取り組んでいくテーマを明確化しました。



STEP1 社会課題の抽出

JBグループマテリアリティの策定のため、GRIスタンダード^(※)等の国際的な指標から社会課題を抽出し、その中でJBグループの事業内容に関連性の高い社会課題の洗い出しを実施いたしました。

※GRIスタンダード:グローバル・レポーティング・イニシアティブ(Global Reporting Initiative, GRI)スタンダード。サステナビリティ情報開示に関する国際的なフレームワーク。

JBグループに関連する社会課題	
環境	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 発生した廃棄物 サプライヤーの環境面アセスメント 気候変動への対応
社会	<ul style="list-style-type: none"> 多様性の尊重 被差別 結社の自由と団体交渉 ワークライフバランス マーケティングとラベリング 労使関係 人権の尊重 スキル向上 働きがい推進 顧客の安全衛生 社会経済面のコンプライアンス 従業員満足度の追求 働き方改革の推進 地域コミュニティ サプライヤーの社会面のアセスメント 安心安全な社会
経済(経営基盤)	<ul style="list-style-type: none"> 間接的な経済インパクト 地域最低賃金に関する標準新人給与の比率 コーポレートガバナンス 情報セキュリティ 創出、分配した直接的経済価値 事業継続計画(BCP)の策定 コンプライアンス 反競争的行為

STEP2 マテリアリティマップでの評価

STEP1でリストアップされた社会課題を対象に、「ステークホルダーの関心度」と「事業戦略上の重要度」の2軸で重要度を評価しました。これにより、JBグループが優先して取り組むべき課題を特定、抽出しています。

凡例：●環境課題 ●社会課題 ●経済課題

ステークホルダーの関心度	JBグループ優先課題		
	環境	社会	経済
高	<ul style="list-style-type: none"> 創出、分配した直接的経済価値 地域最低賃金に対する標準新人給与の比率 地域コミュニティ 労使関係 結社の自由と団体交渉 	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 多様性の尊重 コンプライアンス お客様、パートナーとの共創 	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 気候変動への対応 コーポレートガバナンス ワークライフバランス 事業継続計画(BCP)の策定
低	<ul style="list-style-type: none"> 間接系な経済インパクト 反競争的行為 発生した廃棄物 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーの環境面のアセスメント 非差別 マーケティングとラベリング サプライヤーの社会面のアセスメント 	<ul style="list-style-type: none"> 製品・サービスの信頼性向上 従業員満足度の追求 先進技術の習得 情報セキュリティ 働きがいの推進 顧客の安全衛生 社会経済面のコンプライアンス

STEP3 マテリアリティマップの策定

STEP2で抽出した関連する社会課題から、ステークホルダーと経営の双方にとっての重要度を考慮した方針である「JBグループ重要課題」を作成しました。取締役会にて協議・検討の上、JBグループ重要課題(マテリアリティ)として決定しました。

ESG観点	関連する社会課題	JBグループ重要課題(マテリアリティ)
環境 Environment	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 環境負荷の低減 	環境に配慮した社会の実現
社会 Social	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 多様性の尊重 従業員満足度の追求 先進技術の習得 製品・サービスの信頼性向上 ワークライフバランス 働きがいの推進 お客様、パートナーとの共創 	社会に貢献できる人財の育成 高い品質と技術力の向上
経済(経営基盤) Governance	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス コーポレートガバナンス 事業継続計画(BCP)の策定 情報セキュリティ 	安心/安全な企業体質の強化

社会に貢献する人財の育成



人財育成方針

JBグループは、「自ら考え、行動する人財の育成」を基本方針として人財の育成に取り組んでいます。中長期のキャリア・スキルアッププランを社員自らが考え、必要な最新・最先端のスキル等を習得できる環境を整えています。また、プロフェッショナル(高度な技術を備えた専門職)として必要な知識を身に付けるため、グループ全体で技術者が自発的に集い、技術者同士のつながりの中で、新しいテクノロジーに挑戦する環境が育まれています。このようなプロフェッショナルを育成し処遇する「高度プロフェッショナル認定制度」やそのスキルを実際に活かすための「社内FA制度」、「公募制度」を設置し自らの意思でキャリア開発する機会を設けています。

また、次世代のリーダーを育成する「ER(Exclusive Resources)制度」を設置し、各事業会社や各分野におけるリーダー育成にも取り組んでいます。この制度では、経営会議への参加や直接の対話を通じて経営陣と経営理念を共有し、幅広い視野でJBグループの企業価値創造につながる学びの場を設けています。

キャリアを磨く

プロフェッショナルを育成し処遇する制度や社内FA制度などを備えています。

自ら学ぶ

学びたい事柄を選択し学ぶ通信教育や最新・最先端のスキルをeラーニング等で習得できる環境を整え、推進しています。

成長を支える

キャリアフレームワークにそって、個々人のキャリア、スキルアップについて計画し、その成長を支援しています。

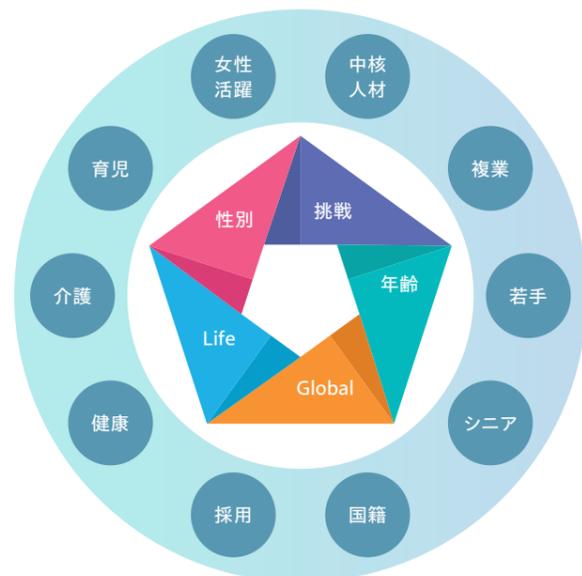
学びの風土をつくる

グループ内の垣根を越えて、技術者が自発的に集い、技術者同士のつながりの中で、新しいテクノロジーに挑戦しています。

多様性の尊重

JBグループは、様々な個性や能力、知見を備えた多様な人財が、いきいきと働き、その力を最大限に発揮することで、新しい発想や価値が生まれると考えています。

人財の多様性を尊重するとともに、“新しいことへの挑戦”や“自ら考え、行動する”という自主自律の企業文化を醸成することで、社員と企業がともに成長していくことを目指しています。



働き方改革(Style J)

「Style J」とは、JBグループの多様な働き方を推進する包括的な人事施策の総称です。多様な人財が、多様な働き方を自ら選択することにより、時間、場所、年齢にかかわらず、自己の能力を最大限に発揮できるように、様々な環境の整備・変革を進めています。



- 成果を評価する** 職務・職責、評価基準の明確化を行い、成果に応じた適正な処遇を実現しています。
 - ・成果型人事制度(働いた時間ではなく成果を評価)※2022年4月より導入
 - ・目標管理制度(業務活動にKPIを設定して評価に加味)
 - ※KPI: 量的・質的な指標
- 時間にとらわれない** 働く場所と勤怠制度を組み合わせることで、個々の事情やライフプランに応じた柔軟な働き方を実現しています。
 - ・コアタイムがないフルフレックス制度
 - ・一日をいくつかに分割して勤務できる分割勤務制度
 - ・短時間/短日数勤務制度
- 場所にとらわれない** オフィスや自宅以外でも働くことができる(テレワーク)体制を整えています。
 - ・モバイルPC・スマートフォンの全員貸与、ニューノーマル手当支給
- 年齢にとらわれない** これまで培ったスキルや経験を活かして働き続けたいという希望と意欲を持つ社員に対し、やりがいをもって長く働ける環境を提供しています。
 - ・70歳までの再雇用制度: 匠(たくみ)プログラム、
 - ・70歳以上の働き方制度: 極(きわみ)プログラム
 - 実績: 匠プログラム 176名、極プログラム 5名(2023年3月末現在)
- 可能性をひろげる** 企業にとらわれず自身の能力を発揮したい、スキルアップを図りたいという社員に対し、グループでの雇用を守りながら‘複’業を行える環境を整備し、キャリア形成を支援します。
 - ※「正」「副」の区別なく、‘複’数の働き方を実現することを意図し「複業」としています。

高い品質と技術力の強化



IT業界は社員のスキル向上と技術に対する貪欲さが重要であり、注力事業の技術力強化に力を入れています。中でも成功裏に導くためには、コミュニケーションなどヒューマンスキルの向上とともに、超高速開発、クラウド、セキュリティに関する技術への“リスクリング”が不可欠です。それを実現するために、一人ひとりの社員が自律的に“どういう人財になりたいか”といったキャリア目標を立て、必要な研修を自由に受講できる制度を整えています。注力事業の“高度な技術を備えた専門家”を育成するため、スキルアップ専門部門を設立、そして高度エンジニアに対する報酬制度を採用しています。

2023年度注力事業別の目標

超高速開発 “プログラマー～統合プロジェクトマネージャー”の人員目標を前年比+22%



クラウド “クラウドエンジニア～クラウドエキスパート”の人員目標を前年比+29%



セキュリティ “プロダクトエンジニア～セキュリティエキスパート”の人員目標を前年比+6%



環境に配慮した社会の実現



当社グループは、気候関連のリスク対応において、GHG排出量の削減及び再生可能エネルギーへの移行が重要であると認識しています。当社が社内で利用するクラウドサービスにおいては、Amazon Web ServicesやMicrosoft Azureを中心とした再生可能エネルギーの比率が高いクラウドプラットフォームを採用しています。

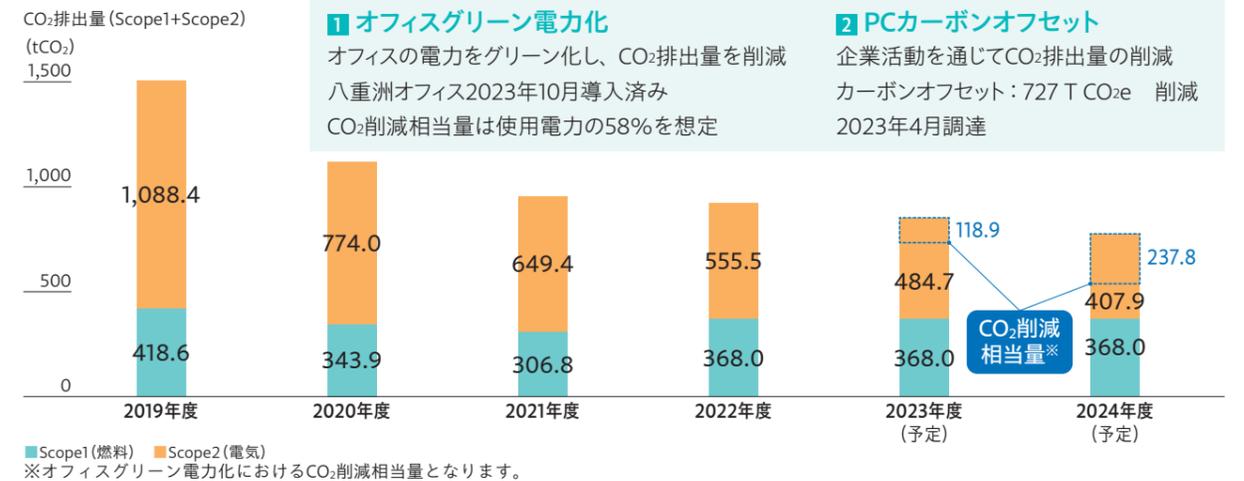
当社の事業活動に伴うGHGの排出(Scope1,2)は主として社用車の運用に伴うもの、及びオフィスにおいて使用する電力消費に伴うものがあります。当社はこれらによるGHGの排出を2040年で実質ゼロを目標に定め、活動してまいります。

JBグループカーボン・ニュートラル2040 指標



環境への取り組み

当社グループは、ISO14001等の枠組みの中で、環境への負荷を軽減するための活動を行ってまいりました。TCFDの提言に賛同し、持続可能な社会の実現に向けて引き続き推進してまいります。



当社のTCFDへの対応についての詳細はこちらを参照ください
<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/environment/tcfd/>

サプライチェーン管理政策

JBグループは、サステナビリティに配慮した調達を行うことを通じて、サプライチェーンを構成するパートナーの皆様と共存し、事業の持続可能な成長と企業価値向上を図ります。

サステナビリティへの取り組みを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

詳細につきましては、当社ホームページ「サステナビリティ基本方針」ページ内の「サステナビリティ調達基本方針」をご参照ください。

<https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/philosophy/index.html#sc>

安心／安全な企業体質の強化



役員一覧 (2023年6月20日現在)

取締役		
	代表	取締役在任期間 11年 所有する当社株式 103,700株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1982年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 2006年 1月 同社執行役員金融事業担当 2007年 1月 同社常務執行役員金融事業担当 2007年 10月 同社専務執行役員金融事業担当 2009年 1月 同社取締役専務執行役員営業担当 2010年 7月 同社取締役専務執行役員グローバル・テクノロジー・サービス事業・システム品質担当 2012年 2月 当社入社 顧問 2012年 4月 J B C C ㈱代表取締役社長 (現任) 2012年 6月 当社代表取締役 2019年 4月 当社代表取締役社長 (現任)
	社外独立	取締役在任期間 2年 所有する当社株式 24,939株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1986年 1月 当社入社 2015年 1月 J B C C ㈱執行役員ITサービス事業部長 2016年 4月 同社上級執行役員ITサービス事業部長 2017年 4月 同社取締役上級執行役員ITサービス事業担当 2018年 4月 同社取締役常務執行役員ITサービス事業担当 2021年 1月 同社取締役常務執行役員サービス事業担当 2021年 6月 当社取締役 (現任) 2023年 4月 J B C C ㈱取締役専務執行役員サービス事業担当 (現任)
	社外独立	取締役在任期間 6年 所有する当社株式 49,300株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1983年 4月 当社入社 2011年 4月 日本ビジネスコンピューター㈱取締役上級執行役員医療ソリューション事業部長 2012年 4月 J B C C ㈱取締役常務執行役員S I & サービス統括 (兼) 医療ソリューション事業部長 2013年 4月 同社取締役常務執行役員S I & サービス統括 2015年 1月 同社取締役常務執行役員S I & サービス担当 2016年 4月 同社取締役 (現任) 2016年 4月 J B サービス㈱代表取締役社長 (現任) 2017年 6月 当社取締役 (現任)
	社外独立	取締役在任期間 6年 所有する当社株式 21,100株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1984年 4月 当社入社 2007年 4月 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当 2009年 4月 当社理事経理担当 2010年 4月 C & C ビジネスサービス㈱執行役員経理財務担当 2015年 4月 同社上級執行役員経理財務担当 2017年 4月 同社取締役上級執行役員経理財務担当 2017年 4月 当社執行役員財務担当 2017年 6月 当社取締役執行役員財務担当 (現任) 2020年 4月 C & C ビジネスサービス㈱代表取締役社長 (現任)
	社外独立	取締役在任期間 2年 所有する当社株式 30,200株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1985年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 2008年 7月 同社執行役員システム製品事業 エンタープライズ・システムズ担当 2010年 7月 同社専務執行役員システム製品事業担当 2014年 4月 同社取締役専務執行役員エンタープライズ事業本部長 2018年 2月 同社専務執行役員インダストリー事業本部 金融第二事業部長 2020年 5月 J B C C ㈱入社 取締役副社長ソリューション事業担当 (現任) 2021年 6月 当社取締役 (現任) 2023年 4月 J B アドバンスト・テクノロジー㈱代表取締役社長 (現任)
	社外独立	社外取締役 (監査等委員) 在任期間 1年 所有する当社株式 5,849株 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1985年 4月 当社入社 2001年 4月 同社インダストリーシステム事業部第三営業部長 2008年 4月 同社エンタープライズ事業部営業本部長 2010年 4月 J B エンタープライズソリューション㈱ 理事第一エンタープライズ事業部製造営業本部長 2011年 4月 同社執行役員営業統括第一エンタープライズ事業部長 2012年 4月 J B C C ㈱営業統括第一エンタープライズ事業部長 2012年 8月 同社執行役員営業統括西日本事業部長 2013年 10月 同社執行役員営業統括第一エンタープライズ事業部長 2014年 4月 同社執行役員東日本営業統括第一事業部長 2016年 4月 同社執行役員サービス事業クラウドサービス事業部長 2017年 4月 同社執行役員ソリューション事業ヘルスケア事業部長 2019年 4月 同社上級執行役員ソリューション事業ヘルスケア事業部長 2022年 6月 当社取締役常勤監査等委員 (現任)
	社外独立	社外取締役 (監査等委員) 在任期間 7年 所有する当社株式 — 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1982年 4月 弁護士登録 1989年 4月 あたご法律事務所弁護士 (パートナー) 2003年 5月 グリーンヒル法律特許事務所弁護士 (パートナー) 2005年 6月 当社社外監査役 2011年 6月 伊藤ハム㈱ (現、伊藤ハム米久ホールディングス㈱) 社外監査役 2016年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任) 2020年 3月 大友ロジスティクスサービス㈱社外監査役 (現任) 2021年 6月 芝浦機械㈱社外取締役監査等委員 (現任) 2023年 3月 ㈱協和精工社外取締役 (現任)
	社外独立 女性	社外取締役 (監査等委員) 在任期間 5年 所有する当社株式 — 取締役会出席率 100% (11回中11回)
		1971年 4月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 1992年 4月 同社製造第一統括営業本部統括S E部長 1994年 1月 同社ソリューション統括本部 クライアント・サーバー・開発センター長 1995年 9月 IBM Corporation Project Executive (ニューヨーク) 2001年 4月 IBM Asia Pacific Service Corporation Director 2003年 1月 日本アイ・ピー・エム㈱理事 システム・テクニカル・サービスセンター担当 2006年 3月 同社常勤監査役 2007年 10月 公益社団法人日本監査役協会常任理事 2012年 7月 日本アイ・ピー・エム㈱顧問 2014年 1月 一般社団法人PMI日本支部監事 2014年 6月 ㈱日本政策金融公庫社外取締役 2018年 6月 当社社外取締役監査等委員 (現任) 2020年 4月 国立大学法人東京海洋大学理事 (現任) 2021年 12月 一般財団法人日本情報経済社会推進協会理事 (現任)

取締役全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方

当社の取締役について、社内取締役としては純粋持株会社体制のもとに会社経営や事業分野等への豊富な経験、高い専門性を有し、企業の発展に貢献しうる人材を、また社外取締役としては経営、会計、法律、IT業界等の分野で幅広い知見や経験を有し、取締役会へ積極的に意見表明を行う等監督的役割を担う人材を、バランスよく配置することを目指しています。

氏名	役職	企業経営	業界知識/ テクノロジー	営業/ マーケティング	財務/会計	法務/リスク マネジメント	グローバル対応力/ 国際性	ESG/ サステナビリティ
東上 征司	代表取締役	●	●	●			●	
三星 義明	取締役	●	●	●				●
高橋 保時	取締役	●			●	●		
藪下 真平	取締役		●	●			●	
内田 義隆	取締役		●	●				
井戸 潔	取締役 (独立社外取締役)	●	●			●		
鷺谷 万里	取締役 (独立社外取締役)	●	●	●			●	
山崎 健	取締役監査等委員		●	●	●			
今村 昭文	取締役監査等委員 (独立社外取締役)		●	●		●		●
渡辺 善子	取締役監査等委員 (独立社外取締役)	●	●		●		●	

注:上記の一覧表は各人の有する全ての知見や経験を表すものではありません。各取締役が特に有する専門性や経験を表しております。

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社グループは、お客様のデジタルトランスフォーメーションを実現するITサービスを提供する企業グループとして、中堅中小企業を中心にこれまで多くのお客様のIT活用を支援してまいりました。これらの経験と実績をベースに、当社グループ各社は純粋持株会社体制の下、それぞれの事業会社が得意とする事業分野においてスピード感のある事業展開を行い、お客様に最適なソリューション(課題解決策の提案)やサービスの提供を積極的に行っております。

当社は、2016年6月16日開催の定時株主総会における定款変更決議により監査等委員会設置会社に移行いたしました。この移行により、取締役会においては執行機能と監督機能の分離を明確化しコーポレートガバナンスの実効性を高めるとともに、意思決定のさらなる迅速化を図る体制となりましたが、引き続きより良いコーポレートガバナンス体制の構築に向け、継続的な取り組みを推進してまいります。

政策保有株式

1. 基本方針及び検証

グループの事業拡大のためには、取引関係の維持・強化、業務提携等、企業との協力関係が必要となります。その上でグループの企業価値の維持・向上に資することを前提に、中長期的な観点から保有に伴う便益やリスク等を総合的に検討し、経済合理性と保有意義が認められない株式については保有しない方針です。保有する株式については、中長期的な企業価値向上の観点から、資本コストや取引関係の維持・強化等も勘案し、取締役会で毎年見直しを行い、保有を継続するかどうかを判断いたします。

このような見直しの結果、経済合理性と保有意義が低下したと判断した株式として、2018年度以降6銘柄を売却し、政策保有株式の縮減を行っております。

2. 議決権の行使

株主価値の毀損を防止し、その向上を図る観点から、これに資するように、議決権を適切に行使いたします。

関連当事者間の取引

関連当事者間の取引については、取締役の利益相反取引に該当する場合は、会社法の規定により取締役会の承認を得ることとしています。利益相反にあたらぬものについては、取引の目的、選定プロセス、独立当事者間取引価格であるかの検証を経理財務部門責任者が行い、取締役会で承認を得ることとしています。関連当事者との取引の有無並びに取引の内容については、経理財務部門責任者が全員に調査書の記入・提出を求めた上、取締役会に結果を報告し、レビューすることとしています。

企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮

当社は確定拠出年金制度を採用しています。なお、社員に向けては定期的な加入者教育及び情報提供を行っております。

ディスクロージャーポリシー

(1) 情報開示の基本方針

当社は証券取引法及び東京証券取引所の定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」(以下、「適時開示規則」という)に則り、情報開示を行っております。

また、当社では上記法令・規則に該当しない情報についても、投資家の皆様のご判断に役立つ情報については、可能な限り公平かつタイムリーに開示していこうと考えております。

(2) 情報開示の方法

証券取引法に則り、「有価証券報告書」、「四半期報告書」、「臨時報告書」等を関東財務局長宛てに提出するとともに、当社のホームページにも掲載し、投資家の皆様による閲覧に供します。

また、適時開示規則に該当する情報の開示は、同規則にしたがい、東京証券取引所に事前説明を行った後、同取引所所管のTDnet(適時開示情報伝達システム)を通じて報道機関他に公開いたします。

(3) ホームページへの掲載

ホームページについては、高度情報化社会において広く投資家の方々にご利用いただける重要な情報の発信方法であると当社は認識しております。TDnetで開示した適時開示情報については、TDnetによる開示後すみやかに当社ホームページにも掲載いたします。また、適時開示事項に該当しない情報でも、投資家の皆様の当社に対する理解に資すると考えられる情報を随時掲載してまいります。

(4) 沈黙期間について

当社では、決算情報の漏洩を防ぎ、公平性を確保するため、決算期日の翌日から決算発表までを沈黙期間としております。この期間は、決算に関する質問への回答やコメントを差し控えることとしております。ただし、沈黙期間中に発生した業績予想と既に発表している業績予想との差異が適時開示規則に該当する変動幅となることが判明した場合やその他開示が

必要な事項を決定した場合または開示が必要な事項が発生した場合には、適時開示規則に則り適宜公表いたします。

株主との建設的な対話に関する方針

当社は、株主との建設的な対話を促進するために以下の取り組みを行います。

- (1) 当社では、IRを担当する執行役員を選任しています。株主との対話はIR担当役員の統括の下、経営企画部門が、広報、財務、法務等の他部門と協力の上、対応いたします。
- (2) 投資家との面談、半期ごとの機関投資家向けの決算説明会及び株主アンケートの実施により、株主様からのご意見やご要望をうかがう機会を設け、対話の充実に努めております。
- (3) IR担当役員は、対話で得られた意見を経営陣及び取締役会に適切にフィードバックし、取締役会としての情報共有や企業活動に役立てていきます。
- (4) 投資家との面談においては、インサイダー情報の流出がないようIR担当役員の責任のもと、担当者による情報の管理を徹底するとともに、決算期においては、決算情報の取り扱いに十分注意しております。またグループ内では、「グループインサイダー取引防止規程」を定め、インサイダー取引についての社内教育を行う等未然防止に努めております。

経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名の方針と手続

経営陣幹部、取締役の選任については、株主からの経営

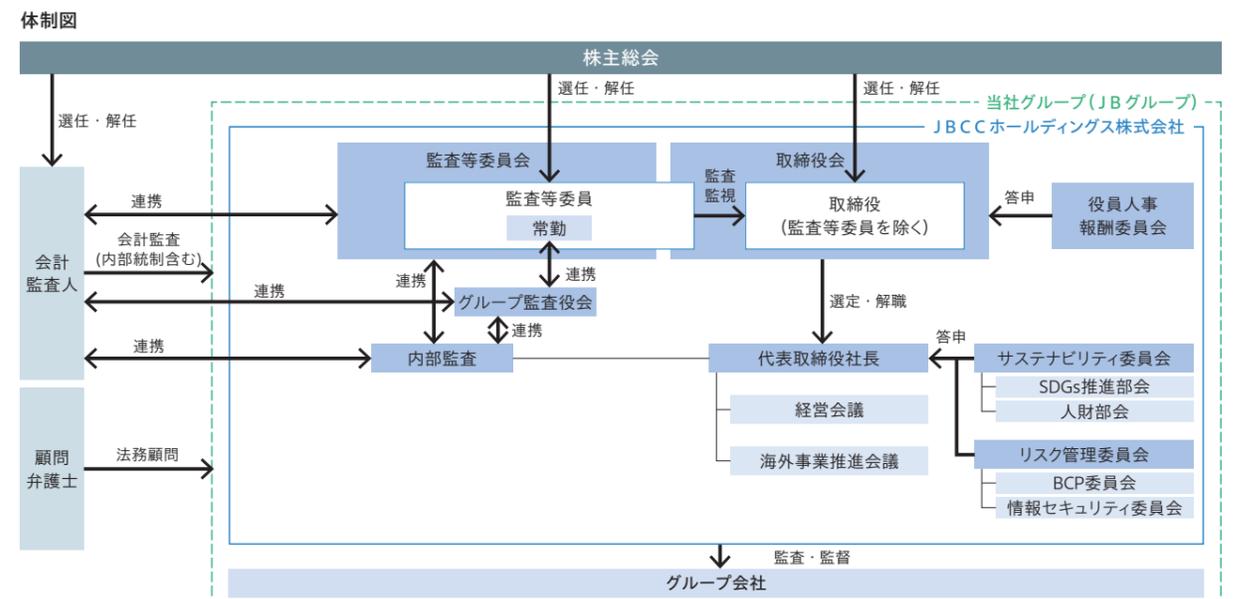
の委任に応え、経営に関する豊富な経験と高い見識を有し、役割・責務を全うできる人材を候補者として選定する方針としています。取締役(監査等委員である取締役を除く。)=、ホールディングス専任で業務執行にあたる者及び各事業分野に精通した主要な事業会社の代表取締役社長をはじめとする幹部、並びに社外取締役による構成が適正であると考えています。また、監査等委員である取締役の選任については、財務会計、企業経営、法務等に関する幅広い知見や経験を有し、役割・責務を果たすことのできる人材を選定する方針としています。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)=の選任の手続きについては、役員人事報酬委員会で原案を作成して取締役会に提案し、取締役会において選任を決議し株主総会に付議しています。また、その解任については、企業業績等の評価を踏まえ取締役がその機能を発揮していないと認められる場合、独立社外取締役が過半数を占める役員人事報酬委員会において解任の審議を経た上で取締役会に提案し、取締役会において解任を決議し株主総会に付議いたします。

なお、監査等委員である取締役は、監査等委員会の同意を得て取締役会において選任を決議し株主総会に付議しています。

独立社外取締役の独立性判断基準及び資質

独立社外取締役については、経営方針、経営戦略の適切な意思決定や一般株主の利益相反、経営上のリスク等、経営の監督を行う上で、より専門的な知識や企業経営に関する経験を持った候補者を指名いたします。その上で独立社外取締役には、東京証券取引所が定める独立性基準の資格を満たした者を指名いたします。



■ 社外取締役の選任理由

氏名	選任理由
井戸 潔	IT関連企業の経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、取締役会において経営に対する助言や業務執行に対する監督を行うことで、取締役会の実効性を高めていただいております。今後もその豊富な経験と幅広い知見に基づく適切な助言と監督により、取締役会の実効性を一層高めていただくとともに当社グループの持続的成長と企業価値向上に貢献いただくことを期待し、引き続き選任しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはありませんので、独立役員に指定しております。
鷺谷 万里	複数のIT関連企業等で経営幹部として営業、マーケティング部門で職務に携わった豊富な経験と知見に基づき、取締役会で経営に対する助言や業務執行に対する監督を行うことで、取締役会の実効性を高めていただいております。今後もこの豊富な経験と知見を活かし、独立の立場から当社グループの持続的成長と企業価値向上と取締役会の実効性確保に貢献していただくことを期待し、引き続き選任しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはありませんので、独立役員に指定しております。
今村 昭文	弁護士としての企業法務に関する専門的知識と他社監査役経験に基づく企業経営監督に関する見識を有しており、社外取締役監査等委員として業務執行に対する監督や助言をしていただいております。今後も独立の立場から、意思決定の適正性の確保、ガバナンスのさらなる充実に貢献していただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはありませんので、独立役員に指定しております。
渡辺 善子	IT企業での業務経験と他社取締役・監査役等で培った豊富な経験と知見を有しており、社外取締役監査等委員として経営に対する助言や取締役の業務執行の監督をしていただいております。今後も独立の立場から、取締役会での適切な助言と取締役の業務執行監督及び内部統制システムのさらなる充実に貢献していただくことを期待し、監査等委員である社外取締役として選任しております。また、経営陣からの独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはありませんので、独立役員に指定しております。

■ 実効性評価

第三者機関である外部コンサルタントによる取締役(監査等委員を含む)の全員を対象にした取締役会の実効性に関するアンケートを実施しました。その回答内容及び当該外部コンサルタントによる分析結果を取締役に報告・審議し、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行いました。評価の概要は以下の通りです。

評価結果	①取締役会の構成と運営	・SE職出身の取締役の選任、女性取締役の複数選任などにより、取締役会の多様性が向上している ・グループ全体及び事業会社の戦略の明確化が行われた上で議論が実施されている ・オフサイトミーティング ^{※1} が開催され、中長期的な課題を踏まえた議論が行われている
	②経営戦略と事業戦略	・定期的に戦略のモニタリングが実施されている
	③企業倫理とリスク管理	・リスク管理委員会が適切に運用されていることが確認されている ・コンプライアンスヘルプラインの状況が定期的にリスク管理委員会に報告されるとともに、リスク管理委員会から、報告内容が取締役にされている
	④CEOの後継者計画と経営陣の評価・報酬	・役員人事報酬委員会が独立性と客観性が保たれる構成となっている ・業績連動型報酬の割合増加、株式付与の実施など、持続的成長の実現に寄与するインセンティブ報酬制度となっている
	⑤株主(機関投資家)との対話	・株主に向けた積極的な情報発信と株主との意見交換が実施されている
さらなる実効性向上に向けた課題	・サステナビリティを巡る課題 ^{※2} への対応を進めていくこと ・最高経営責任者(CEO)等の後継者計画については、役員人事報酬委員会において候補者の育成・評価について継続して議論していくこと	

※1 取締役会オフサイトミーティングにつきましては、2020年度より実施しております。2022年度においては主としてグループの今後の成長に向けて注力事業について議論を深めました。

※2 取締役会及びオフサイトミーティングでの審議の結果、サステナビリティについての基本方針を策定するとともに、2022年4月1日にサステナビリティ委員会を設置いたしました。

■ 取締役及び監査役のトレーニング

当社は取締役が職務を遂行する上で必要な知識の習得について、トレーニングの機会の提供及びその費用の支援を行います。

新任の取締役については、就任時にその役割・責務の基礎的な知識習得を行います。また社外取締役については、就任時に当社の事業の理解のための説明会等を行います。

また、就任以降も取締役として職務遂行上求められる会社法等の法令やコーポレートガバナンス、グループ経営に関する事項等その役割・責務の理解促進のために、研修機会の提供、必要な費用の支援を行います。

■ 役員報酬

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は2021年2月25日開催の取締役会において、取締役(監査等委員である取締役を除く。以下「取締役」という。)の個人別報酬等の決定方針を決議しております。決議に際しては、あらかじめ役員人事報酬委員会に諮問し、その答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、役員人事報酬委員会からの答申を受けていることを認識

しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針の内容は次の通りです。

a. 基本方針

当社の取締役の役員報酬は、純粋持株会社のもとに、優秀な人材を確保し、グループ全体の業績への貢献、企業価値の向上につながるよう、役位、職責に応じて決定するものといたします。取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬の他、業績連動報酬及び株式報酬により構成し、社外取締役については、その役割と独立性の観点から基本報酬のみを支払うことといたします。

b. 基本報酬に関する方針

基本報酬は、月例の固定報酬とし、金額水準については、業績連動報酬を含めた金銭報酬全体について産業規模別、同業他社等の水準を考慮した上で、役位、職責に応じて設定いたします。

c. 業績連動報酬に関する方針

業績連動報酬は、個人の評価、会社の評価及び業績に基づき決定された額を現金報酬として、毎年一定の時期に支給します。個人の評価のための業績指標とそ

の値は、中期経営計画を踏まえた年度計画策定時に設定いたします。業績指標については、環境の変化に応じて役員人事報酬委員会における審議を踏まえ、適宜見直しを行うものといたします。

d. 非金銭報酬に関する方針

非金銭報酬は、譲渡制限付株式報酬といたします。譲渡制限付株式は年度の初めに設定された報酬総額のうち、役位別に定められた割合に基づいて役員人事報酬委員会での審議を踏まえて決定し、毎年一定の時期に譲渡制限期間を3年に設定して交付いたします。

e. 報酬の割合に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、報酬総額の内、上位の役位ほど業績連動報酬及び譲渡制限付株式報酬の割合が高まる構成とし、基本報酬、業績連動報酬、譲渡制限付株式報酬の各々の割合を役位別に設定いたします。設定された役位別の報酬割合を基に、役員人事報酬委員会での審議を踏まえて取締役の個人別の割合を決定することといたします。

なお、報酬の割合については、役員人事報酬委員会での審議を踏まえ、適宜見直しを行うものといたします。

② 2022年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	74 (14)	44 (14)	7 (-)	22 (-)	8 (2)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	33 (15)	33 (15)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計 (うち社外役員)	107 (30)	77 (30)	7 (-)	22 (-)	12 (4)

(注) 1. 上表には、2022年6月21日開催の第58回定時株主総会終結の時を以て退任した取締役1名(うち社外取締役0名)を含みます。
2. 業績連動報酬にかかる指標は、連結の業績目標として売上高、営業利益、1株当たり当期純利益を役位、職責に応じ適用し、加えて担当会社の業績目標として売上高、営業利益、及び個人の業績目標として重点施策等の達成度を指標としております。この指標を選定した理由は、連結及び担当会社の業績目標については、会社が目標とする成長性・収益性を反映させる経営指標であること、個人の業績目標については、数値目標とは異なる視点で、会社の戦略としての重要施策の達成度等を評価するためです。2022年度は連結の業績目標については、営業利益、1株当たり当期純利益の目標を達成いたしました。これに担当会社の業績及び個人の目標の達成状況等を反映し、業績連動報酬を役員人事報酬委員会において審議し決定しております。
3. 非金銭報酬は、金銭報酬債権を支給し、同債権額に応じて自己株式を付与する譲渡制限付株式報酬としております。

■ 事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクは、以下の通りであります。なお、当該リスクが顕在化する可能性は常にあるものと認識していますが、その時期や程度、仮に当該リスクが顕在化した場合に当社グループの経営成績等の状況に与える影響を個別具体的に合理的に予見し判断することは非常に困難であるため記載しておりません。

これらのリスクへの対応については、P35「リスクマネジメント」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが判断したものであります。

(1) 情報漏洩に関するリスク

当社グループは、お客様の情報システム等に関するコンサルティングからシステム開発、運用、保守サービスにいたるまでトータルなITサービスをご提供しております。このITサービスをご提供するにあたり、お客様が保有する個人情

報や情報システムに関する情報等の各種機密情報を知り得る場合があります。これらの機密情報が、コンピュータウイルス、不正アクセス、人為的過失等により外部への漏洩が発生した場合、当社グループの信頼を失い、経営成績等に影響が出る可能性があります。

このような情報セキュリティリスクを回避するため、当社グループでは、お客様情報を含む当社グループの機密情報をあらゆる脅威から保護するために必要となる管理の基本方針として「JBグループ情報セキュリティポリシー」を策定し、情報セキュリティに関する意識の向上に努めております。また、社内の情報システムに適切なアクセス権限の設定を行うなど物理的なセキュリティ対策を行うとともに、当社グループの社員から業務委託先の社員に至るまで情報セキュリティに関する教育・研修を実施するなど、情報管理の徹底を図っております。

(2) システム開発に関するリスク

当社グループは、お客様の情報システムの開発を行っており、システム開発の請負契約等においては、顧客の要望の高度化・複雑化や開発着手後のシステム要件の変更等により、当初の原価総額の見積りより作業工数等が増加するなど追加費用が発生する可能性があります。

このような不確実性に起因して生じる不採算案件の発生を回避するため、見積り段階より社内での審査会議を開催することに加え、プロジェクトマネージャーのスキル向上や品質マネジメントシステムの整備など、受注後におけるプロジェクト管理を適切に行える体制を整えております。また、ビジネスやシステム開発における、お客様ニーズや環境及びテクノロジーの変化に対応するべく、JBアジャイル開発[※]を推進し、従来型の開発手法からの変革を実践しております。

[※]一般的なアジャイル開発とは、小単位で実装・テストを繰り返し、システムやソフトウェア開発を進めていく小規模開発向けの開発手法のことをいいます。開発期間が短縮されるためアジャイル(俊敏な)と呼ばれています。当社グループで推進するJBアジャイル開発は、ローコード開発ツールを利用する等の独自手法を取り入れ、大規模開発や基幹システム開発にもアジャイル開発を適用することを可能にし、大型案件の開発納期短縮を実現しています。

(3) 大規模な自然災害等に関するリスク

当社グループが事業活動を展開する地域における大規模な地震、洪水等の自然災害や重大な伝染病の発生により、事業拠点、従業員、パートナーが大きな被害を受けた場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような大規模な自然災害等に備え、事業継続計画(BCP)の策定、安否確認システムの導入、防災訓練等の対策を講じております。また、当社のデータセンターについては複数箇所に分散し、災害発生時の事業継続リスクへの対応力強化に努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症など大規模感染症対応においては、以下のような業務上の制約により生産性が低下し、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① お客様のサポート業務(受付業務等)の縮小やメール対応の拡大等により対応時間に遅延が生じるリスク
- ② お客様指定場所での受託業務の実施が難しく、遠隔での業務実施となりプロジェクト案件のスケジュールに遅延が生じるリスク

これらリスクに対しては、お客様との調整を適切に行い、お客様サポートの遠隔作業の環境を整える等必要な対応を迅速に行っております。また、BCP委員会を中心に各種対応策を検討・展開し、安否確認システムを使った社員の健康状態の把握等を実施しております。

(4) 法令・規制に関するリスク

当社グループは、事業活動を行う上で、国内外の法令及び規制の適用を受けております。また、労働関係の法令についてもより一層の法令遵守が求められております。このような状況の中で法令違反等が発生した場合や法令や規則に変化があった場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような法令・規制に関するリスクを回避するため、リスク管理委員会の設置によるガバナンス体制の強化、「JBグループ行動基準」の制定とその遵守及びコンプライアンス教育の実施による法令遵守の徹底を行っております。

(5) 人材の確保・育成に関するリスク

当社グループの事業活動は、専門性に基づいてお客様に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定通りに進まない場合、必要な人的資本を活用できなくなり、中長期的に当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

このような人材の確保・育成のリスクを回避するため、人材の確保については、優れた専門性を有した人材の採用に努め、ワークライフバランスを重視し、働き方や価値観の多様化に対応した人事制度の構築や労務環境の整備に取り組んでいます。人材の育成については、各種資格の取得支援制度や各種研修・教育を実施しております。

■ リスクマネジメント

当社では、グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクに対応するため、代表取締役社長が委員長を務めるリスク管理委員会を設置し、事業を取り巻く様々なリスクに対して適切な管理を行い、リスクの未然防止を図っております。

2022年度はリスク管理委員会において、重点的に管理する

リスクをコンプライアンスリスク(内部通報・内部監査)、災害リスク(BCP)、情報漏洩リスク(情報セキュリティ)、内部統制の不備リスク(J-SOXを含む内部統制システム)、ビジネスリスク(システム開発、クラウド・セキュリティ)、人権関連リスクの6つとし検討・推進してまいりました。なお、その他リスクについては、各コーポレートスタッフにて適切に把握・対策を行い、その対応状況やリスクの重大化懸念のある事項については、リスク管理委員会で報告し必要に応じ審議・対応を行うこととしています。またリスク管理委員会で審議した結果については、取締役会に報告し問題意識を共有いたしました。

■ BCP

大規模災害対策、事業継続計画の見直しと策定、災害発生を想定した訓練を実施いたしました。また新型コロナウイルス対応について、人事部門と連携し、日常の感染予防、罹患した場合の対応など社員に周知するとともに、在宅テレワークやお客様とのWEB会議の実施により三密を回避する対応等実施いたしました。また、安否確認システムを活用し、継続的に行っている訓練の結果を高く評価され、トヨコム社主催「Good安否確認賞 2023」を受賞いたしました。



Good安否確認賞

URL : <https://www.jbcchd.co.jp/news/2023/11/20/210000.html>

■ 情報セキュリティ

グループのセキュリティ監視・運用体制の見直し、Pマーク要求事項の改訂による規程や運用の更新、またネットワーク等の脆弱性診断による対策措置を実施し、セキュリティレベル向上の取り組みを行いました。

■ コンプライアンス/内部統制

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制について、取締役会において決議しております。その概要は以下の通りであります。

- (1) 当社は、コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」を制定し、当社及び当社子会社を含む当社グループ各社の役員及び使用人全員が社会倫理及び法令に則り業務を遂行するための行動の規範としております。当社の役員は、当社グループ全体におけるコンプライアンスの遵守及びその徹底を率先垂範するとともにその実践的運用を行う体制を構築し、使用人に対するコンプライアンス教育を実施しております。
- (2) 当社グループ全体のコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握は、リスク管理委員会がこれを管掌し、法務・コンプライアンス部門責任者を含むコーポレートスタッフ(当社においてJBグループ全体にわたるスタッ

フ業務を司る部門)が適宜協議を行いながら、これを実施しております。

- (3) 当社グループ内部において法令、社内規則や社会倫理に反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保しています。このために当社グループ各社において共通の「JBグループ内部通報規程」を定め、通報窓口として社外弁護士を含む「コンプライアンスヘルプライン」を設置しております。社外に向けても、メールにて外部通報を受けることをホームページで公開しております。通報者においては本人の希望により匿名性が約束され、安全と利益を害されることがないことが保障されます。法務・コンプライアンス部門責任者は、通報窓口からの指摘があった場合、必要に応じ通報事実について調査を指揮・監督し、適切な対策を策定いたします。また、代表取締役社長と協議の上、必要であると認められた場合、対策を実施し、さらに当社グループ内において事実を開示し対処及び結果について周知徹底いたします。
- (4) 代表取締役社長は、業務監査を行う内部監査担当を管掌し、内部監査担当は、常勤の監査等委員である取締役と意見を交換しつつ、当社グループ全体にわたる業務執行状況の監査を行っております。

■ コンプライアンス教育

コンプライアンスに関する基本原則を定める「JBグループ行動基準」に基づき、2006年より毎年、全グループにおいてコンプライアンス教育を実施しております。役員及び従業員はもちろんのこと、社内に受け入れている派遣社員や常駐している業務委託先の社員も教育の対象とし、また、全ての社内役員及び従業員より、教育内容を理解したことの確認書を取得しています。教育内容は、「JBグループ行動基準」の全体の理解、個人情報及び特定個人情報の取扱い、情報漏洩等のセキュリティ対策、人権基本方針の理解、ソーシャルメディア利用に関する指針、内部統制に関する考え方等を中心のテーマとしつつ、時機に応じた教育内容の追加・削除等の見直しも行ってまいります。2023年3月期においては、2022年6月施行の改正公益通報者保護法に係る教育を追加で実施いたしました。実施後には理解度テストも行い定着化に努めております。

JBグループ行動基準、JBグループ人権基本方針については下記をご参照ください。



JBグループ行動基準

URL : <https://www.jbcchd.co.jp/code-of-conduct/>



JBグループ人権基本方針

URL : <https://www.jbcchd.co.jp/sustainability/society/humanrights/index.html>

財務ハイライト

(単位：百万円、端数切捨て)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
損益の状況											
売上高	90,265	93,668	91,966	86,129	83,272	63,107	58,899	65,618	60,042	55,934	58,144
売上高総利益	17,003	17,266	18,211	18,244	17,938	16,201	16,972	18,464	17,341	17,005	18,011
売上高総利益率(%)	18.8	18.4	19.8	21.2	21.5	25.7	28.8	28.1	28.9	30.4	31.0
販管費	15,143	16,420	16,580	16,514	16,082	14,140	14,340	15,003	14,737	13,921	14,246
販管費率(%)	16.8	17.5	18.0	19.2	19.3	22.4	24.3	22.9	24.5	24.9	24.5
営業利益	1,859	845	1,631	1,729	1,855	2,060	2,631	3,461	2,603	3,083	3,764
営業利益率(%)	2.1	0.9	1.8	2.0	2.2	3.3	4.5	5.3	4.3	5.5	6.5
経常利益	1,994	968	1,689	1,682	1,932	2,034	2,738	3,606	2,726	3,227	3,847
経常利益率(%)	2.2	1.0	1.8	2.0	2.3	3.2	4.6	5.5	4.5	5.8	6.6
親会社株主に帰属する当期純利益	878	254	324	436	1,269	1,186	1,782	1,951	1,931	2,245	2,679
連結キャッシュフロー情報											
営業キャッシュ・フロー	2,768	△1,883	3,488	1,221	2,593	△647	1,837	3,216	2,553	3,562	910
投資キャッシュ・フロー	△684	△756	△920	399	△395	96	△178	98	△197	△67	△964
フリー・キャッシュ・フロー	2,084	△2,639	2,568	1,621	2,198	△550	1,658	3,315	2,355	3,494	△54
財務キャッシュ・フロー	△908	1,179	△1,141	△2,469	△1,190	484	△1,194	△1,368	△1,044	△2,137	△1,390
現金等の期末残高	6,981	5,542	6,973	6,112	7,115	7,042	7,496	9,444	10,753	12,111	10,654
財政状態											
純資産	14,702	14,064	14,330	13,151	13,865	14,884	15,753	15,750	17,607	18,016	19,882
総資産	41,516	43,905	44,614	38,072	38,350	30,899	33,600	37,097	34,747	33,259	35,950
有利子負債	1,681	3,512	2,934	980	771	556	515	1,039	875	596	214
1株当たり指標											
1株当たり純資産(円)	796.76	759.10	776.83	749.17	817.48	887.47	953.63	982.62	1,091.84	1,150.47	1,262.77
1株当たり当期純利益(円)	51.61	14.97	19.06	25.63	75.11	70.83	106.44	119.80	120.20	140.26	170.55
1株当たり配当額(円)	25	25	25	25	27	32	46	50	50	58	72
主な財務指標											
ROE(%)	6.6	1.9	2.5	3.4	9.6	8.3	11.6	12.4	11.6	12.6	14.1
ROA(%)	4.9	2.3	3.8	4.1	5.1	5.9	8.5	10.2	7.6	9.5	11.1
配当金総額	425	425	425	425	454	536	764	813	805	922	1,133
配当性向(%)	48.4	167.0	131.2	97.5	35.9	45.2	43.2	41.7	41.6	41.4	42.2
総還元性向(%)	48.5	167.1	131.2	97.6	45.2	55.5	71.5	86.6	41.7	85.6	42.2
自己資本比率(%)	32.7	29.4	29.6	33.5	35.8	48.1	46.8	42.4	50.6	54.2	55.3
自己株式取得価額	0	0	0	0	118	122	509	875	0	1,000	0
事業分野別情報											
事業分野別売上高											
情報ソリューション	62,060	64,614	62,119	56,530	55,183	53,861	56,463	63,273	57,830	53,918	56,140
SI	18,603	18,544	17,398	15,425	16,199	15,129	14,743	17,797	14,916	14,638	16,666
サービス	23,859	25,596	23,260	22,983	22,346	22,782	23,322	25,165	26,396	25,999	27,648
システム	19,596	20,472	21,461	18,121	16,637	15,949	18,397	20,310	16,517	13,280	11,825
製品開発製造	2,388	2,139	2,128	2,949	2,409	2,488	2,436	2,344	2,211	2,015	2,004
ディストリビューション ^{※1}	25,816	26,914	27,718	26,650	25,679	6,758	0	0	0	0	0
事業分野別売上高総利益											
情報ソリューション	12,815	12,961	13,583	13,623	13,899	14,250	15,443	17,021	16,118	15,799	16,717
SI	3,609	3,325	4,712	4,324	5,087	5,090	5,056	5,803	4,485	5,041	5,755
サービス	5,755	6,235	5,360	5,622	5,814	6,316	6,482	7,524	8,062	8,039	8,392
システム	3,450	3,400	3,510	3,675	2,996	2,842	3,903	3,692	3,570	2,718	2,569
製品開発製造	1,021	1,152	1,293	1,502	1,110	1,252	1,529	1,443	1,223	1,205	1,294
ディストリビューション ^{※1}	3,165	3,152	3,333	3,118	2,928	698	0	0	0	0	0
その他											
受注高	81,621	85,987	83,632	77,407	79,778	52,653	60,912	66,139	55,717	55,379	59,479
受注残高	8,499	8,063	7,676	7,835	8,979	6,803	11,363	14,238	9,247	10,804	14,011
設備投資額	662	1,013	630	448	1,072	234	297	430	213	294	754
減価償却費	507	722	639	626	528	507	478	649	639	611	447
研究開発費	709	721	563	377	302	246	445	418	366	338	324

※1 2017年6月末ディストリビューション事業を売却

非財務ハイライト

2023年3月末現在

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
人財^{※1}					
従業員数					
従業員数(名)	2,038	2,040	2,022	2,002	1,984
男性従業員数(名)	1,632	1,624	1,604	1,573	1,553
男性従業員比率(%)	80.1	79.6	79.3	78.6	78.3
女性従業員数(名)	406	416	418	429	431
女性従業員比率(%)	19.9	20.4	20.7	21.4	21.7
技術者(名)	1,089	1,111	1,151	1,129	1,143
技術者比率(%)	53.4	54.5	56.9	56.4	57.6
雇用・就労					
新卒採用人数(名)	58	48	86	46	39
男性(名)	43	33	49	28	25
女性(名)	15	15	37	18	14
女性比率(%)	25.9	31.3	43.0	39.1	35.9
キャリア採用人数(名)	51	67	38	32	36
男性(名)	46	48	28	27	25
女性(名)	5	19	10	5	11
女性比率(%)	9.8	28.4	26.3	15.6	30.6
平均勤続年数	17.5	17.8	18.1	18.5	19.1
退職率(%) ^{※2}	3.0	4.0	2.7	4.5	4.1
60歳再雇用就業率(%)	82.1	82.1	80.6	87.2	88.2
ダイバーシティ					
女性管理職数(名)	25	32	26	24	30
女性管理職比率(%)	8.5	10.6	9.2	8.8	11.3
障がい者雇用数(名)	24	27	28	31	27
障がい者雇用比率(%)	1.69	1.97	1.93	1.97	1.94
日本国籍外社員数(名)	23	28	39	38	35
ワークライフバランス^{※3}					
平均月間所定外労働時間	15.0	14.0	12.5	12.8	9.4
平均有給取得率(%)	—	64	56	62	67
育児休業取得率(%)	—	100	100	100	100
育児休業復職率(%)	—	100	83	100	100
テレワーク実施率(%)	—	—	74	74	—
一人当たり平均年間研修時間	23.4	22.9	36.1	19.2	11.4
ガバナンス					
取締役人数(名)	11	11	10	11	11
女性取締役数(名)	1	1	1	2	2
女性役員比率(%)	9.1	9.1	10.0	18.2	18.2
コンプライアンス教育実施率(%)	100	100	100	100	100
コンプライアンスヘルプライン通報・相談件数	9	9	3	9	10
環境^{※1}					
エネルギー使用量					
燃料(k ₀)	—	180.2	148.1	132.1	158.6
電力量(tWh)	—	2,449.9	1,788.9	1,537.5	1335.0
温室効果ガス排出量					
直接的温室効果ガス排出量(燃料、t-CO ₂)	—	418.6	343.9	306.8	368.0
間接的温室効果ガス排出量(電力、t-CO ₂)	—	1,088.4	774.0	649.4	555.5
その他					
紙の購入量(万枚)	673.8	628.3	221.6	219.0	201.2

※1 JBグループ10社合計の人財と環境のデータになります。

※2 役員、有期社員を除く、正社員の退職率となります。

※3 ワークライフバランスに関しましては、2019年3月期より段階的にデータ収集の範囲を拡大しています。

会社概要 (2023年3月末現在)

社 名 J B C C ホールディングス株式会社
(JBCC Holdings Inc.)

本 社 所 在 地 〒104-0028
東京都中央区八重洲二丁目2番1号
東京ミッドタウン八重洲
八重洲セントラルタワー

設 立 年 月 日 1964年4月1日

資 本 金 47億13百万円

グ ル ー プ 社 員 数 1,984名
(有期社員293名を含む)

代 表 者 東 上 征 司

事 業 内 容 純粋持株会社

グループ会社 (2023年3月末現在)

国内

JBCC株式会社 (JBCC)

JBサービス株式会社 (JBS)

株式会社シーアイエス (CIS)

株式会社ビー・ウェブ (beweb)

株式会社ソルネット (SOLNET)

JBパートナーソリューション株式会社 (JBPS)

JBアドバンス・テクノロジー株式会社 (JBAT)

C&Cビジネスサービス株式会社 (C&CBS)

海外

佳報 (上海) 情報技術有限公司 (JBCN上海)

JBCC(Thailand) Co., Ltd. (JBTH)

株式の状況 (2023年3月末現在)

発行可能株式総数 86,000,000株

発行済株式の総数 17,773,743株

株主数 6,290名

上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
(2023年4月4日現在)

証券コード 9889

大株主 (上位10位)

順位	株主名	所有株式数	
		千株	%
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,058	13.07
2	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,619	10.28
3	J B グ ル ー プ 社 員 持 株 会	1,361	8.64
4	富国生命保険相互会社	684	4.35
5	CACEIS BANK,LUXEMBOURG BRANCH / UCITS CLIENTS ASSETS	251	1.59
6	谷 口 君 代	200	1.27
6	明治電機工業株式会社	200	1.27
6	安田倉庫株式会社	200	1.27
9	日本電通株式会社	182	1.16
10	MSIP CLIENT SECURITIES	150	0.96

(注1) 上記には、当社名義の自己株式2,028千株は含まれておりません。

(注2) 上記の比率は「発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合」です。

所有者別株式分布状況 (2023年3月末現在)



Webサイトのご案内

即時性の高い財務データ、お客様事例などにつきましては下記の各ウェブサイトをご覧ください。



財務情報

<https://www.jbcchd.co.jp/ir/financial/>



お客様事例

<https://www.jbcchd.co.jp/itservice/casestudy/>

